



# 第3編 基本計画

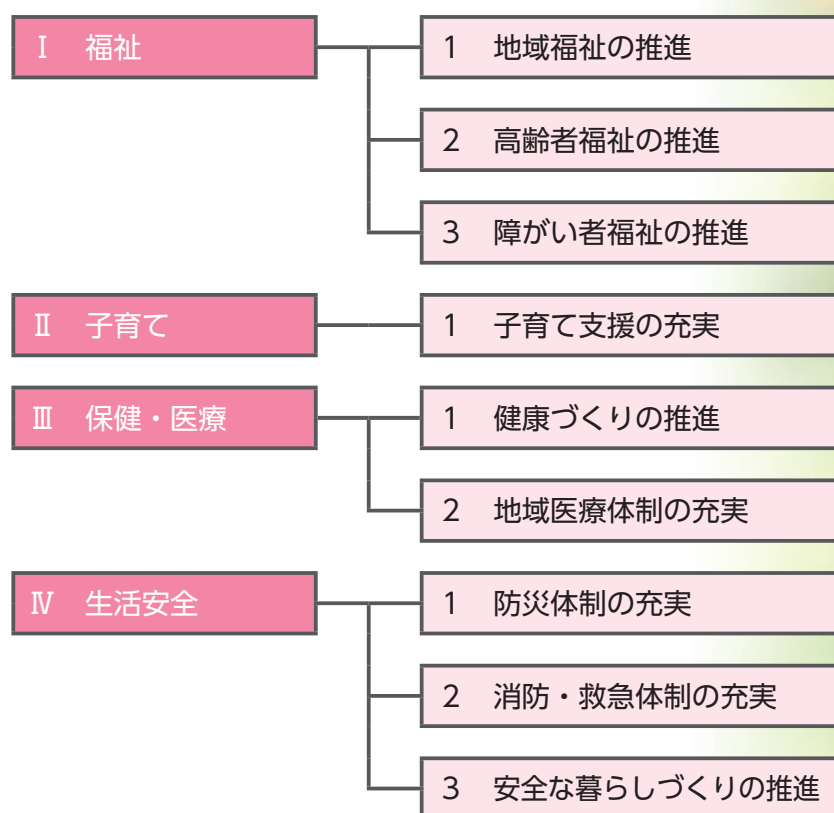




# 基本目標 1

## 町民に健康と安心を

### 《計画の体系》



# I 福祉

## 計画の体系

### I 福祉

#### 1 地域福祉の推進

#### 2 高齢者福祉の推進

#### 3 障がい者福祉の推進

## 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
福祉推進員等を対象とした研修会の開催数	回	1 (平成 23 年度～ 令和元年度)	10 (年 1 回開催) (令和 3 年度～ 令和 12 年度)
後見人養成講座受講数	人	1 (平成 23 年度～ 令和元年度)	5 (令和 3 年度～ 令和 12 年度)
地域共生社会 <sup>※5</sup> に対応した相談窓口数	か所	0 (令和元年度)	1 (令和 12 年度)
認知症サポーター養成講座受講者数 (累計)	人	286 (令和元年度)	400 (令和 12 年度)
サロンなどの町民が集える場の数	か所	4 (令和元年度)	6 (令和 12 年度)

※5 地域共生社会  
公的な福祉だけに頼るのではなく、地域に暮らす人たちが「支え手」「受け手」という関係を超えて共に支え合う社会のこと。住民一人ひとりが身近な地域の抱える問題を「我が事」として捉え、積極的に関わる風土を築くことが重要視される。

## これまでの取組

### 1 地域福祉の推進

核家族化、少子高齢化、共働き家庭の増加などにより家庭や地域の相互扶助機能が低下するとともに、生活上の諸課題は複雑多様化し、福祉サービスへの社会的需要は増加しています。

本町では、町内の社会福祉法人やNPO法人とともに町民の社会福祉全般に関する様々なサービスや事業を行い、地域福祉活動の中核的組織としての役割を担ってきたほか、福祉ボランティアの育成等を推進してきました。

また、高齢者団体が活用している施設は必要に応じて修繕を行い、利用しやすい環境づくりに努めてきました。





## 2 高齢者福祉の推進

本町では、地域包括ケアシステム<sup>※6</sup>における多職種連携の一環として平成 27 年度から地域ケア会議を開催しているほか、平成 30 年度から在宅医療・介護連携推進事業の実施や、生活支援コーディネーター<sup>※7</sup>を配置するなど、生活支援体制整備事業を推進しています。

また、高齢者福祉において重要な役割を果たす介護予防に関しては、「ふまねっと運動」、「いきいきクラブ」、「通所型短期集中予防サービス運動教室」等に加え、リハビリ専門職と連携し、「地域介護予防活動支援事業（リハビリカフェニキボー）」を実施してきました。

※6 地域包括ケアシステム

要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるように地域内で助け合う体制のこと。それぞれの地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。

※7 生活支援コーディネーター

地域支え合い推進員とも呼ばれ、地域における困りごとなどのニーズを把握するとともに、支援の担い手の把握を行い、それらを結びつける役割をもつ人のこと。

## 3 障がい者福祉の推進

我が国では、障がい者関係の法整備や障害者権利条約の批准などの中で、障がいのある人の社会参加促進、差別の解消、合理的配慮の提供など、障がいの有無に関わらず、自らが望んだ生き方ができる社会環境整備のための取組が進められてきました。

本町では、民間事業者による公的な障がい者支援サービスが展開されているほか、基幹相談支援センターの設置を含む障がい者相談支援事業の拡充など地域生活支援事業の充実を図ってきました。

また、北後志 5 か町村で設置した北後志地域自立支援協議会において、障がい者の就労支援等の協議を行うとともに、北後志母子通園センターで障がい児の早期療育・通園による支援を推進してきました。

平成 28 年度からは臨床心理士による発達相談を毎月実施しており、乳幼児健診等で発達などが気になる子どもや、保護者の育児不安等に対して指導を行っています。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進するまちづくりを

## 1 地域福祉の推進

### 現状の課題

今後、少子高齢化や核家族化の一層の進行などに伴い、地域における福祉ニーズはますます複雑多様化することが予想されます。そのため、より多くの方の福祉活動への参画・協働を促進し、人材の育成と併せて町ぐるみの地域福祉体制づくりを更に進めていく必要があります。

また、地域共生社会の実現に向けて町民の地域生活における課題の解決に向けた包括的な支援体制の整備が求められています。

### 基本方針と主な施策

#### ① 地域福祉活動の推進

多様化する福祉ニーズに対応し、地域福祉の重要な役割を担う社会福祉協議会の機能充実を支援するとともに、福祉ボランティアの育成を図り協働により地域で支え合う仕組みづくりを整え、住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりに努めます。

- 主な施策**
- 地域活動参加への環境の整備
  - 福祉活動を行う人材の育成
  - 社会福祉協議会への継続支援

#### ② 福祉意識の啓発・高揚

町民が地域福祉に関する活動に積極的に参加できるよう、福祉制度や福祉活動についての情報提供を充実し、福祉意識の啓発と高揚に努めます。

- 主な施策**
- 福祉情報の提供及び相談体制の充実

### 関連する部門別計画

- 仁木町地域福祉計画（令和3年3月策定）

### 関連するSDGsの目標







## 2 高齢者福祉の推進

### 現状の課題

我が国では、人口に占める高齢者の割合が急速に増加しているため、団塊の世代が75歳以上となる令和7年を目途に、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指した取組を進めています。

本町でも、地域包括支援センターを中心として地域の実情に合った地域包括ケアシステムの充実を進める必要がありますが、深刻な福祉人材不足により公的な介護保険サービスの拡充は難しい状況にあります。そのため、現状の介護保険サービスの維持に努めるほか、介護予防に重点を置いた取組、認知症対策、地域の支え合い（互助）を育む取組の推進により、高齢者の自立支援や要介護者の重度化防止が必要となっています。

### 基本方針と主な施策

#### ① 高齢者支援体制の整備

健康づくりを実践できる体制整備を図るとともに、在宅介護を支える高齢者福祉の充実強化を進め、保健、医療、福祉体制の構築や、民間企業等、多様な事業者との連携により、高齢者福祉を担う優れた人材の育成・確保に努めます。

##### 主な施策

- 保健、医療、福祉との連携
- 介護予防の充実
- 地域包括ケアシステムの構築
- 適切な介護サービスの提供



町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

## ② 生きがいがづくりの推進

高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていけるよう、高齢者の社会参加の促進に努めます。

主な施策 ○ 高齢者の社会参加の促進

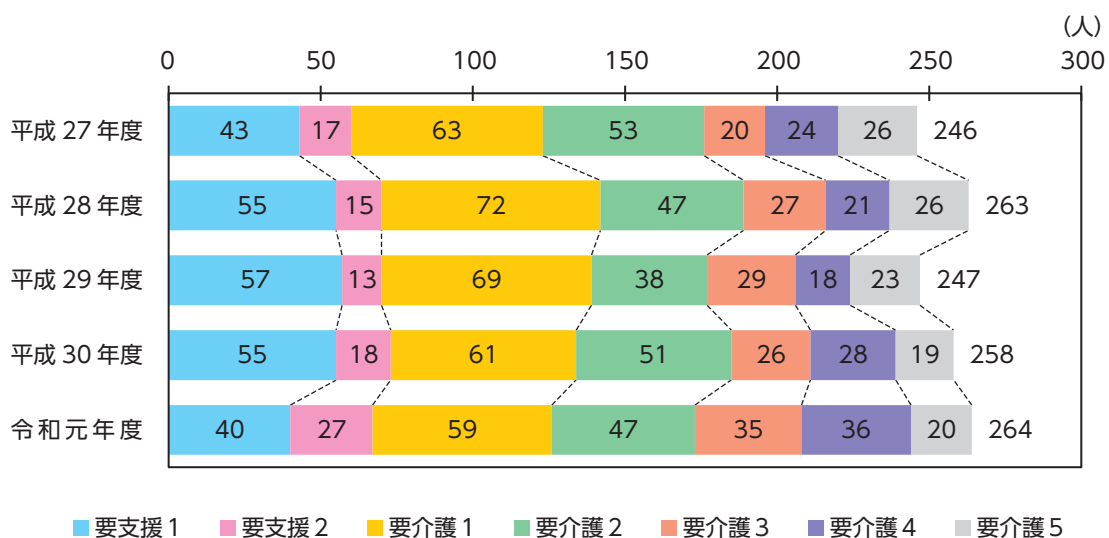
## 関連する部門別計画

- 第8期仁木町高齢者福祉計画（令和3年3月策定）
- 第8期後志広域連合介護保険事業計画（令和3年2月策定）

## 関連するSDGsの目標



## 要支援・要介護認定者の推移



[出典] ほけん課（各年3月末）





### 3 障がい者福祉の推進

#### 現状の課題

国による法整備の中で、各市町村では、障がいのある人が、自らの生まれた土地、望んだ土地で暮らし続けることができる社会・地域づくりが求められています。

これまでの取組を通じて地域に根付いた温かな志をより高めながら、就労の場を確保するなど、障がい者が地域社会の中に溶け込み、暮らしていける環境を充実させるため、地域生活への移行や児童発達支援センターの設置、地域生活支援事業の更なる充実に向けた取組が必要となっています。

#### 基本方針と主な施策

##### ①障がい者福祉の推進

障がいの有無に関わらず、すべての人が相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会を実現するため、障がいのある人の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がいのある人が必要とする福祉サービス等を受けつつ社会参加することができるよう、障害福祉サービス、障害児通所支援及び地域生活支援事業の充実を図ります。

また、乳幼児期から適切な早期療育を受けられるよう、健診等による早期発見及び妊娠期から切れ目のない支援の提供ができる環境整備に努めます。

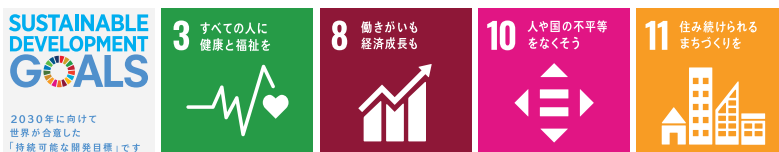
##### 主な施策

- 相談支援体制の充実
- 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実
- 就労機会の拡充
- 障がいのある子どもに対する早期療育の充実

#### 関連する部門別計画

- 第2期仁木町障がい者計画（平成30年3月策定）
- 第6期仁木町障がい福祉計画・第2期仁木町障がい児福祉計画（令和3年3月策定）

#### 関連するSDGsの目標



## Ⅱ 子育て

### 計画の体系

Ⅱ 子育て

1 子育て支援の充実

### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
子育て相談窓口数	か所	0 (令和元年度)	1 (令和12年度)
保育所・放課後児童クラブの待機児童数 (年間)	人	5 (令和元年度)	0 (令和12年度)
子育て支援拠点施設の整備数	か所	0 (令和元年度)	1 (令和12年度)

### これまでの取組

#### 1 子育て支援の充実

子ども・子育て支援新制度は、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進し、「量的拡充」や「質の向上」を図ることにより、すべての子どもが健やかに成長できる社会の実現を目指すための仕組みとして平成27年4月に施行されました。

本町では、子ども・子育て支援新制度に基づき、町内に整備されている保育所における保育サービスだけでなく、放課後児童クラブや地域子育て支援拠点など様々な形で子育て支援を進めてきました。

また、子育て世代の経済的な負担を軽減するため、中学生までの子どもを対象とした乳幼児等医療費助成事業や多子世帯の保育料軽減支援事業など様々な経済的支援を行ってきました。







## 1 子育て支援の充実

### 現状の課題

本町では保育を必要としている子どもの増加により平成 29 年度から恒常的に待機児童が発生している状況にあり、保育所における受入れ体制の拡充が喫緊の課題となっています。

また、仁木地区では放課後児童クラブでも登録児童数が定員を超える年があることから、保育所を含めた子どもを預ける施設の整備を行う必要があります。

さらに、今後も子どもが健やかに成長できる環境づくりを進めていくため、子育て世帯を町全体で支援していくという視点に立ち、町関係課・関係機関が一体となって、家庭や地域の子育て機能を支えるための多面的な支援施策を積極的に推進していく必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①子育て支援環境の充実

妊娠期からの子育てに関する相談及び支援体制を充実させるための取組を推進します。

また、関係機関との連携の下、児童虐待の防止・早期発見や対応強化など、支援が必要な子どもと家庭への情報提供の充実、きめ細かな対応に努めます。

- 主な施策**
- 妊娠期からの相談・支援体制の充実
  - 子育て世代への経済的支援
  - 児童虐待防止対策の充実

#### ②保育サービスの充実

子育てをしている人たちが安心して暮らしていくことができるよう、保育所や放課後児童クラブ等の保育サービスの充実を図り、保育サービスの受入れ体制の拡充及び施設の老朽化への対応に向けて、子どもを預かる機能と子どもの居場所づくりの機能を併せもつ子育て支援拠点施設の整備を行います。

また、地域の保育所のあり方について検討します。

- 主な施策**
- 子育て支援拠点施設の整備
  - 子ども・子育て支援事業の拡充
  - 地域のニーズに応じた保育サービスの充実

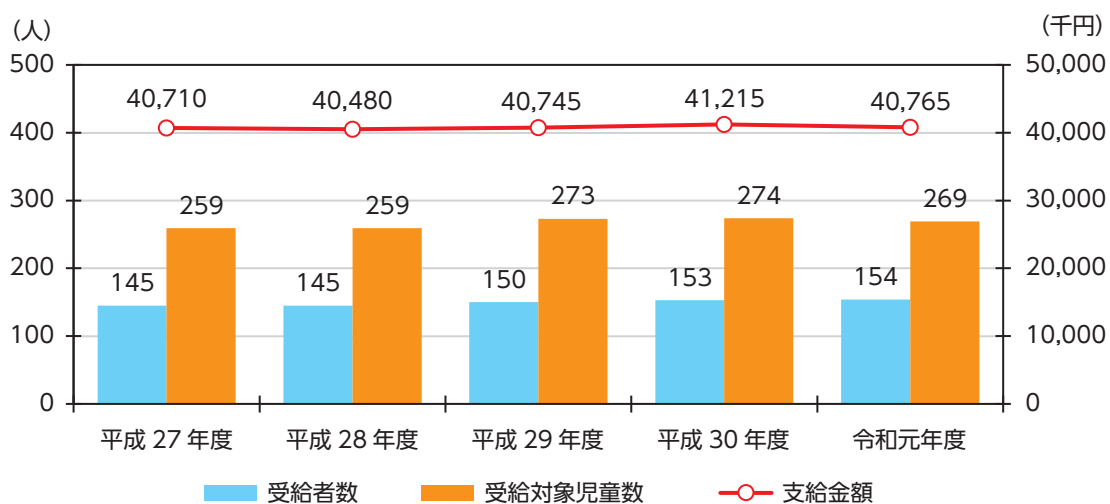
### 関連する部門別計画

- 第2期仁木町子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月策定）

## 関連するSDGsの目標



### ■児童手当受給状況の推移



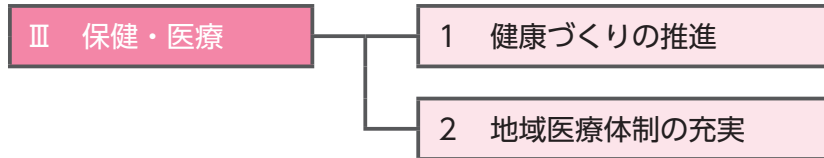
[出典] 住民課





## Ⅲ 保健・医療

### 計画の体系



### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
健康教室等開催数（年間）	回	37 （令和元年度）	40 （令和 12 年度）
特定健康診査受診率	%	23.2 （令和元年度）	60.0 （令和 12 年度）

### これまでの取組

#### 1 健康づくりの推進

少子化が進展する一方、平均寿命の延伸により令和 7 年には我が国の 65 歳以上の高齢者数は人口の 3 割を超えることが予測されています。そのため、生活習慣病や心の病、健康の維持や安心できる医療のあり方など、保健・医療に関する国民の関心は高まってきています。

本町では、福祉施設や各地区の団体、やすらぎ大学で健康講話などを行い、世代に応じた健康づくりについての知識普及等を行ってきました。

また、病気の予防に関しては健（検）診を受けやすい環境づくりを進めてきたほか、健（検）診データに基づき、保健師・管理栄養士による生活習慣の改善と行動変容に向けた指導、町の健康課題分析による、健康教室等の実施、未受診者に対する受診勧奨により健（検）診の受診率向上に努めてきました。

#### 2 地域医療体制の充実

町内における医療体制は内科胃腸科医院と 2 か所の歯科医院が担っている状況にあります。

また、余市医師会と保健・医療の充実に向けた連携を図っています。

後志管内では産科病院が減少していましたが、北後志地域の連携により周産期医療体制確保が進み、産科病棟が再開するなど医療環境の改善もみられる状況にあります。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

## 1 健康づくりの推進

### 現状の課題

これからも生涯を通じて心身ともに健康に暮らすには、一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」ことを基本とし、地域と行政が一体となった、健康づくりに取り組みやすい環境が必要です。

本町では健（検）診の受診率が高いとはいえない状況にあり、町民に向けた周知・啓発活動の充実が課題となっています。

また、近年はストレスフルな時代ともいわれ、うつ病など精神保健への対策や包括的な支援を進めていくことが求められています。

さらに、病原性が高く、健康を脅かす危険性のあるウイルス等の新たな感染症についても対策が求められています。

感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命及び健康を保護するための対策を推進していく必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①健康づくりの支援

町民の健康に対する意識を高め、日頃からの自発的な健康づくりを支援するために、各世代に応じた健康学習・健康相談・健康教育事業などの活動を推進します。

##### 主な施策

- 自主的な健康づくりへの支援
- 各世代や健康状態に応じた健康づくりへの支援
- こころの健康づくりへの支援

#### ②病気の予防体制の充実

保健・医療・介護が一体化した健康づくりのための取組を推進するため、各種健（検）診の受診率向上を目指すとともにデータ・医療費の分析を行い、町の健康課題を抽出し、生活習慣病の早期発見・治療と重症化予防のための行動変容に向けた知識の普及啓発等に努めます。

##### 主な施策

- 保健・医療・介護を一体化させた健康づくりの推進
- 健（検）診受診率向上と事後支援、予防体制の充実
- 重症化予防に向けた保健指導の充実



### ③新感染症拡大抑制のための予防体制の充実

新感染症の発症予防及び拡大を抑制し、新感染症から町民の健康と生活を守るため、正しい知識の普及啓発を行うとともに、新感染症対策に向けた環境等の整備に努めます。

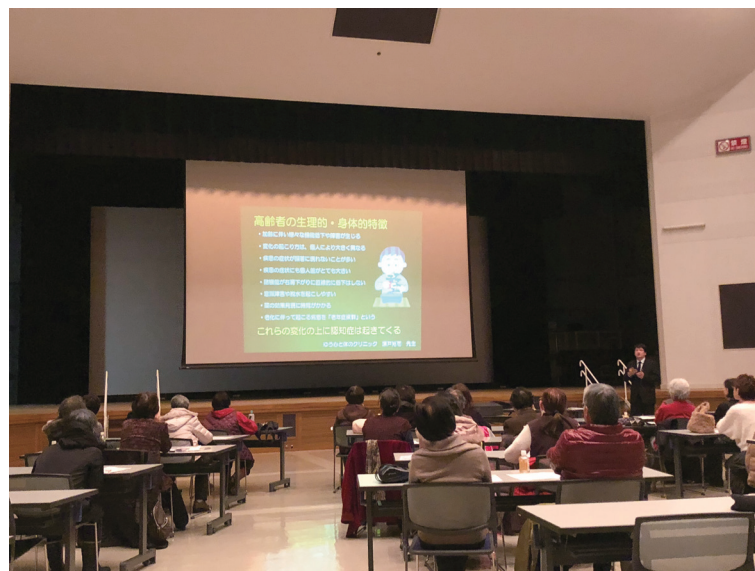
#### 主な施策

- 新感染症に対する正しい知識の普及啓発
- 新感染症対策に向けた環境等の整備
- 医療機関等との新感染症対策に向けた連携・協力

### 関連する部門別計画

- 仁木町健康づくり計画（令和3年3月策定）
- 後志広域連合特定健康診査等実施計画 第3期計画（平成30年3月策定）
- 後志広域連合第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）（平成30年3月策定）

### 関連するSDGsの目標



町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを



## 2 地域医療体制の充実

### 現状の課題

高齢化や生活習慣病など疾病構造の変化による医療需要の多様化、高度化、専門化などで医療を取り巻く環境は大きく変化しており、医療体制の更なる連携・充実が求められています。

今後、医療機関が都市部に偏在することにより、医師や看護師など医療の担い手が更に不足することも考えられるため、町内の医療体制を維持するとともに余市医師会を始めとする北後志地域の関係団体と連携を強化し、町民が健康で安心して暮らせる環境を今後も継続していく必要があります。

### 基本方針

#### ①地域医療体制の充実

町内の民間医療機関と連携し、一次医療体制を維持するとともに、北しりべし定住自立圏等の広域連携により、二次医療体制、救急医療体制、小児科及び周産期医療体制の連携強化に努め、町民が安心して地域で暮らしていくための医療体制の充実を図ります。

- 主な施策**
- 民間医療機関との連携
  - 広域連携の推進



### 関連する部門別計画

- 仁木町健康づくり計画（令和3年3月策定）

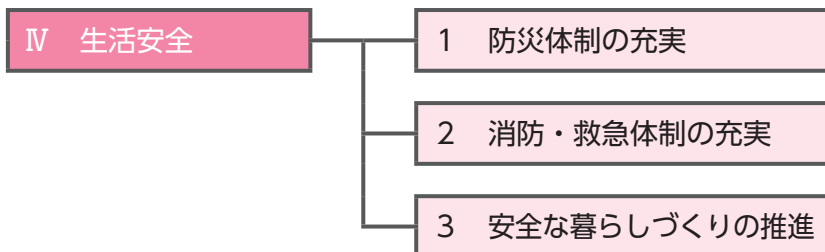
### 関連するSDGsの目標





## Ⅳ 生活安全

### 計画の体系



### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
要配慮者利用施設における避難確保計画作成率	%	21 (令和元年度)	100 (令和 12 年度)
住民避難施設数（協定による受入れ施設を含む）（累計）	施設	23 (令和元年度)	26 (令和 12 年度)
消防水利の整備数（累計）	基	40 (令和元年度)	42 (令和 12 年度)
住宅用火災警報器の設置率	%	90 (令和元年度)	100 (令和 12 年度)
人口に対する消防団員数の割合	%	2.9% (100 人) (令和元年度)	3.0% (95 人) (令和 12 年度)
救急救命講習受講者数（累計）	人	1,066 (令和元年度)	1,500 (令和 12 年度)
街路灯、防犯灯のＬＥＤ化率	%	64 (令和元年度)	100 (令和 12 年度)
町内会防犯灯の灯数（累計）	基	799 (令和元年度)	830 (令和 12 年度)

### これまでの取組

#### 1 防災体制の充実

定期的な地域防災計画の改定、地域防災訓練・原子力防災訓練の実施等により課題を整理し、関係機関等と危機管理体制を構築してきました。

災害時の情報通信体制の整備については、防災行政無線として屋外スピーカーを35基整備するとともに戸別受信機をほぼ全世帯に設置している状況にあります。また、J-ALERT との連携により、町内全域に災害緊急情報の一斉通報が可能となる体制がつくられています。

地域における防災体制については、令和元年9月1日現在で11の自主防災組織<sup>※8</sup>が組織化されている状況です。

**※8 自主防災組織**  
地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために活動することを目的に結成する組織のこと。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

## 2 消防・救急体制の充実

消防は町民の生命、身体及び財産を火災から守るとともに、事故などによる負傷や急病に迅速に対応できる体制が求められています。

本町では消防車両を定期的に更新するとともに、防火水槽や消火栓などの消防水利の整備・維持管理を行い、消防・救急面における住民サービスの低下が発生しないよう努めています。

また、平成28年6月から消防救急デジタル無線の運用を開始し、アナログ式の緊急伝達システムからデジタル式の防災無線に移行し運用を行っています。

さらに、令和2年4月からは三者間通話の運用を開始し、外国人からの通報に対して、通訳を介することによってより正確な通報内容を聴取できるようになっており、初動体制における正確性の向上に寄与しています。

## 3 安全な暮らしづくりの推進

都市部に比べて公共交通機関が少ない本町では、自家用車に依存する町民が多く、高速道路網の整備で交通量の増大がみられる中、高齢化の進展などにより、交通安全対策の重要性は日々高まっています。

本町は、警察や交通安全協会、交通安全推進委員会等の関係機関・団体と連携して交通安全教育や啓発活動に取り組み、交通安全意識の啓発、高揚を推進してきました。

また、防犯の面では、近年、車上荒らしなど交通網の整備に伴う犯罪の広域化や、インターネット・スマートフォンなどを使った顔が見えない犯罪が増加する中、安全性の確保が特に重視されています。

本町では、警察や防犯協会などの関係機関・団体と連携して啓発活動を実施しているほか、防犯灯の維持管理を行う地域の取組に対する支援を進めています。

さらに、クマなどの町民に不安を与える有害鳥獣が、集落等の生活圏に出没した際には、町民に対して情報発信等を行い、注意を呼びかけているほか、警察や猟友会などの関係団体とも連携を図りながら、町民の安全の確保に向けて取り組んできました。





## 1 防災体制の充実

### 現状の課題

近年、全国的に局地的な豪雨や台風により土砂災害などの気象災害が頻発し、町民の生命、身体及び財産を各種災害から守る地域防災力の強化が求められています。

本町ではこれまでもハード・ソフト両面にわたって防災対策の充実に努めてきましたが、避難時に支援を必要とする方に対する個別計画の整備や、高齢者や障がい者など災害時に配慮を必要とする方が利用する施設の避難確保計画の作成が急務となっています。

また、今後も町民が主体となった防災の取組や組織づくりなどを進めていくことが求められており、災害時の対応などに対する町民への啓発や防災意識の向上に向けた取組の強化を図るとともに、広域による地域防災体制の充実も必要となっています。

### 基本方針と主な施策

#### ①防災体制の整備・充実

災害から町民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、防災資機材等の事前の備蓄を進め、地域防災の充実に努めるとともに、地域防災計画の定期的な見直しを行うなど、防災・危機管理体制の更なる整備を図ります。

特に、近年我が国で増加傾向にある水害への対策については、水防計画に基づき更なる充実を図り、被害を最小限にとどめる取組を推進します。

##### 主な施策

- 防災備蓄品・資機材等の充実
- 災害時応援協定・広域連携による地域防災体制の強化
- 原子力災害に備えた関係機関等との連携強化



防災訓練の様子

## ②防災意識社会の構築

町民と行政の協働の下、「自らの命は自らが守る」という意識の定着を図り、防災情報の提供を通じて、災害リスクやとるべき避難行動等の周知を徹底し、町民の防災意識の醸成に努めます。

### 主な施策

- 避難支援等関係者と連携した個別計画の作成に向けた取組
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援
- 豪雨災害に関する避難行動の周知・徹底
- 定期的な防災訓練を通じた自主防災組織・町内会との連携強化

## 関連する部門別計画

- 仁木町地域防災計画（平成19年6月策定、令和元年6月改訂）
- 仁木町国民保護計画（平成19年2月策定、平成20年4月改訂）

## 関連するSDGsの目標





## 2 消防・救急体制の充実

### 現状の課題

ライフスタイルの多様化や少子高齢化の進展など社会情勢の変化により、地域における防災活動の担い手の中核的存在である消防団員の確保が困難になっているなど、消防力の低下が懸念されています。

広域的な消防体制の一層の充実に努めるとともに、人材の育成、車両資機材等の計画的な整備や更新、また、消防活動において重要な役割を担う消防団組織の維持に向けた取組を進める必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①消防体制の整備

消防施設等整備の充実強化を図り、消防の広域化の推移を見極めながら効率的で効果的な消防救急体制の充実と消防行政の運営に努めます。

- 主な施策**
- 消防車、救急車等の車両の計画的な更新、整備
  - 消防水利（防火水槽、消火栓、防火井戸等）の整備、維持管理
  - 消防庁舎の維持管理
  - 消防組織の広域化への対応

#### ②消防団機能の充実

少子高齢化等で減少している消防団員の確保に向け、地域住民が消防団に参加しやすい活動環境づくりを検討し、定住団員にとどまらず、事業所等の協力の下、勤務地団員を含めた団員の確保を図るとともに、人材育成に努めます。

また、消防団が使用する消防施設、車両資機材等の計画的な整備や更新を図ります。

- 主な施策**
- 消防団員の確保及び定員数の見直し
  - 消防団車両、資機材等の更新、整備、適正配備
  - コミュニティ消防センターの維持管理
  - 消防団員に対する訓練の実施



町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

### ③町民の防災意識の向上

自主防火管理体制の強化として設置が義務付けられた住宅用火災警報器の更なる設置指導を行い、設置から年数が経過した機器に対する定期的な点検等の実施を指導するとともに、各戸査察や指定防火対象物査察等を継続実施することにより、火災予防体制の充実に図ります。

また、救急・救命講習を行い、町民の救急・救命知識の向上に努めます。

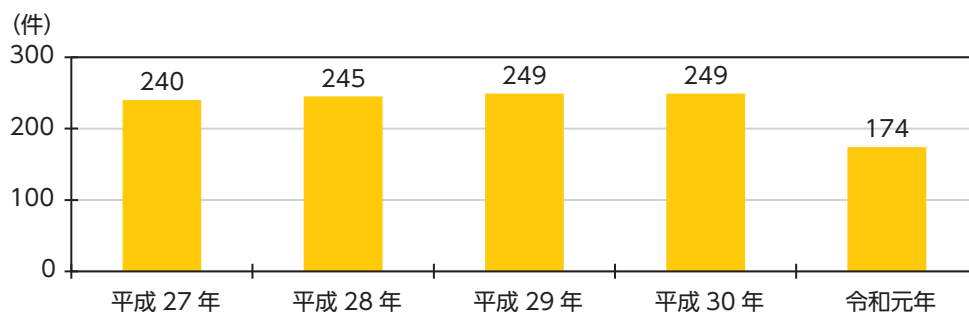
#### 主な施策

- 住宅用火災警報器設置及び点検の啓発
- 消防団を主体とした防災訓練の実施
- 救急・救命講習による応急手当等の普及率の向上

## 関連するSDGsの目標

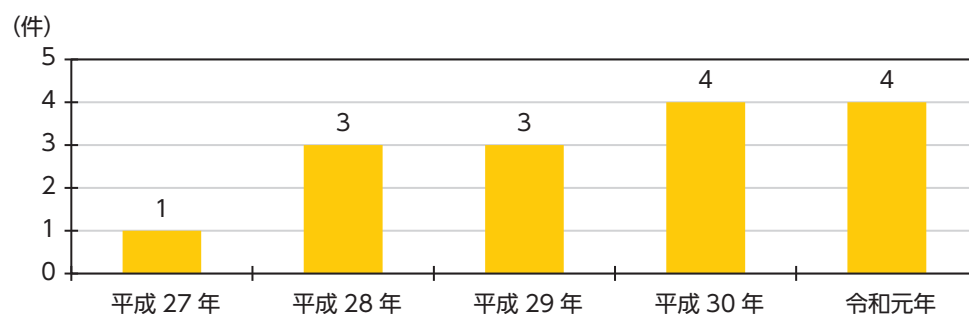


### ■救急業務の状況



[出典] 北後志消防組合消防年報

### ■火災件数の推移



[出典] 北後志消防組合消防年報

### ■消防団の人員、施設の状況

区分	人員	小型動力ポンプ車	防火井戸	消火栓	防火水槽	水槽付ポンプ自動車	救急車
仁木消防団	100 人	7 台	8 か所	64 基	37 基	2 台	1 台

[出典] 北後志消防組合消防年報（令和元年 12 月 31 日現在）





### 3 安全な暮らしづくりの推進

#### 現状の課題

交通安全の面では、全国的に交通事故件数は減少傾向にあります。子どもが犠牲となる事故、高齢運転者による事故が相次いで発生しており、国は「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」等を通じてその対策を進めています。

このため、本町における高齢化の進行も勘案し、これまで推進してきた交通安全意識の啓発を継続するとともに、高齢者の運転技術サポートに資する取組や運転免許証の自主返納の推進、危険箇所を中心とした安全対策の実施など、交通安全対策全般にわたる一層の強化が必要となっています。

また、防犯の面においては、安全で安心な暮らしを守るために、国、北海道、警察、金融機関などと連携し情報を共有しながら、相談体制の充実を図るとともに、意識の向上に向けた取組が必要となっています。

さらに、近年では集落へのクマなどの出没が相次ぎ、町民に不安を与える状況もみられることから、町民の不安解消に向けた取組が必要です。

#### 基本方針と主な施策

##### ①交通安全教育の推進と交通安全意識の高揚

町民一人ひとりが高齢化車社会の一員としての自覚と責任をもち、地域の宝である子どもたちを始め、人命の尊さを理解するための交通安全教育の重要性と、その推進について理解を深め、交通安全意識の高揚や交通マナーの向上を図りながら、事故防止に向けた啓発活動、町民総ぐるみによる交通安全運動の展開を図ります。

- 主な施策**
- 町内の高齢者、保育園児、小中学生を対象とした交通安全教室の実施
  - 交通安全週間における啓発活動（旗の波運動、バイクの日啓発活動等）



## ②交通安全施設の整備

交通事故を防止し、安全を確保するため、交通安全施設の整備を始め、冬期間における交通安全対策の充実に努めます。

**主な施策** ○ 町内交通安全灯、カーブミラー、警戒標識等の設置及び維持管理

## ③犯罪の防止に配慮した環境整備

防犯灯の適正管理に努めるとともに、防犯協会を始めとする関係団体と連携して、普及啓発を行い、犯罪の起こりにくい環境づくりに努めます。

**主な施策** ○ 街路灯、防犯灯のLED化  
○ 町内会防犯灯への費用助成による灯数の確保  
○ 町内会防犯カメラ導入の検討  
○ 農作物の盗難防止対策の推進

## ④有害鳥獣の出没による町民の安心・安全の確保

出没情報を必要に応じて早急に発信するとともに、警察や猟友会などの関係機関・団体とも連携を図りながら、町民の不安解消や安全の確保に向けた取組に努めます。

**主な施策** ○ 出没情報の早急な発信や看板の設置  
○ 関係機関・団体と連携した安全・安心の確保

## 関連するSDGsの目標



## 基本目標 2

# 町民に質の高い教育を

### 《計画の体系》

I 学校教育

1 学校教育の充実

II 生涯学習

1 生涯学習の充実



# I 学校教育

## 計画の体系

I 学校教育

1 学校教育の充実

## 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
小学6年生が1日当たり1時間以上家庭学習を行う割合	%	23.0 (令和元年度)	67.0 (令和12年度)
中学3年生が1日当たり1時間以上家庭学習を行う割合	%	70.0 (令和元年度)	80.0 (令和12年度)
英検ⅠＢＡの英検3級相当以上の生徒の割合	%	32.1 (令和元年度)	60.0 (令和12年度)
習熟度別指導におけるＩＣＴ機器使用時数の割合	%	0.0 (令和元年度)	50.0 (令和12年度)
全国学力学習状況調査における平均正答率 (小学生 国語・算数)	%	65.7 (令和元年度)	68.7 (令和12年度)
全国学力学習状況調査における平均正答率 (中学生 国語・数学・英語)	%	57.0 (令和元年度)	60.0 (令和12年度)

## これまでの取組

### 1 学校教育の充実

子どもたちが、生きる力を身に付け、これからの社会を築き、支えていく人材として成長していくために、学校教育に求められる役割はますます大きなものとなっています。

本町では家庭、学校、地域との連携を推進し、町ぐるみで子どもたちを育む活動を進めてきました。

教育面では、教職員の加配や学校力向上支援員・ＡＬＴの配置により児童生徒の学力向上や適応指導、学校の指導力向上に成果を挙げてきました。

設備面では、各学校に整備されているパソコンの更新を行うとともに、各小学校にプログラミング教育の推進に向けた専用ソフトやロボットを導入しました。

また、ＧＩＧＡスクール構想※<sup>9</sup>を推進するため、すべての児童生徒が1人1台の情報端末を活用できるよう整備しました。

さらに、信頼される学校づくりの一環として各学校に校務支援システムを導入し、指導要録や通知表作成などの業務をシステム化し、効率化・省力化を図っています。

学校給食では、衛生管理の徹底と調理作業の効率化に努め、安全で安心な学校給食の提供を行うとともに、地場産品の活用や行事食を取り入れるなど食育にも力を入れてきました。

#### ※9 GIGAスクール構想

文部科学省が計画する「1人1台のタブレット端末」と「高速大容量の通信ネットワーク」を一体的に整備することにより、多様な子どもたち一人ひとりに最適化された、教師・子どもの力を最大限に引き出すための教育ICT環境の実現を目的としたもの。





## 1 学校教育の充実

### 現状の課題

全国的な少子高齢化を背景に本町の児童生徒数も減少が続いており、学校教育のあり方について検討が必要となっているほか、校舎の老朽化も進んでいることから、今後の学校形態についても検討していく必要があります。

また、仁木町学校給食共同調理場は建設後 15 年が経過し、調理用設備の経年劣化が進んでいる状況にあることや、食材や食材輸送料などの必要経費がかさんできていることから、適切な施設管理と効率的な運営を図っていく必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①教育内容の充実

こころのふれあいを大切にし、自らの生きる力を育み、創意と活力に満ちた豊かな心を育てるために知、徳、体の調和のとれた未来を切りひらく教育を進め、学ぶ意欲や課題解決能力の向上など生きる力を育む確かな学力の向上を目指します。

- 主な施策**
- 新たな学習指導要領の実践
  - 小中一貫教育※<sup>10</sup> の検討
  - 仁木町学校教育基本方針の策定
  - 外国語教育の推進
  - ICT教育の充実
  - コミュニティスクール※<sup>11</sup> の導入

#### ②教育環境の充実

グローバル化やICTが急速に進化する時代に対して、柔軟な発想と確かな技術が身に付いた人材を育むため、教職員の研修、研究を奨励するほか、教材や学校教育の整備充実に努めます。

- 主な施策**
- 校舎の長寿命化、学校形態の検討
  - ICT機器の整備
  - 幼保、小、中の連携



※ 10 小中一貫教育  
小学校教育と中学校教育を円滑に接続させ、義務教育 9 年間を通じて育成することを目指す教育制度であり、学校形態として「義務教育学校」、「併設型小・中学校」、「連携型小・中学校」がある。

※ 11 コミュニティスクール  
学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るため、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができる制度。

## ③学校給食の充実

安全・安心な給食を提供するため、衛生管理の徹底、調理用設備の整備、地場産品の活用など食育の充実に努めるとともに、安定した給食供給体制の構築を目指します。

## 主な施策

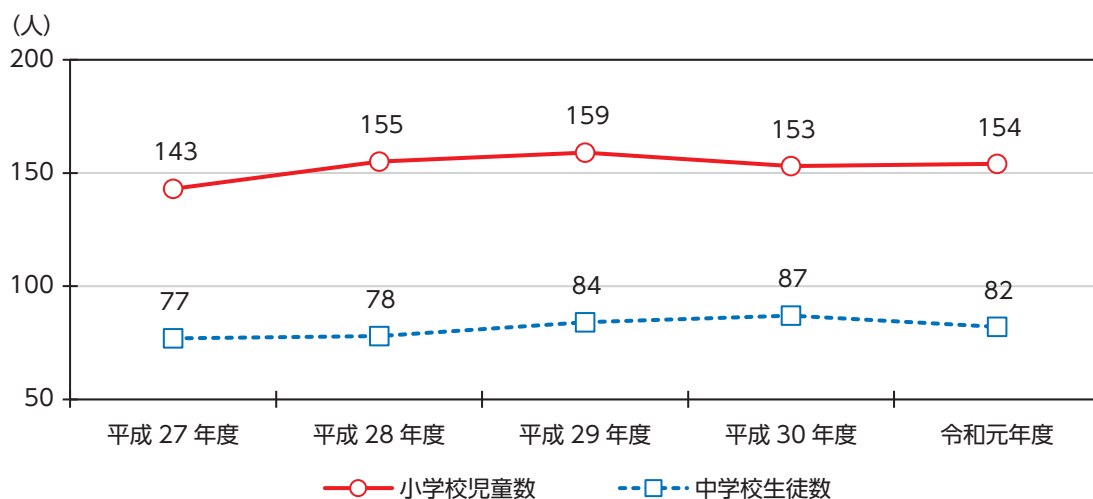
- 衛生管理の徹底
- 調理用設備の整備
- 地場産品の活用など食育の充実
- 安定した給食供給体制の構築



## 関連するSDGsの目標



## ■児童・生徒数の推移



【出典】 学校基本調査（各年5月1日現在）



## Ⅱ 生涯学習

### 計画の体系

Ⅱ 生涯学習

1 生涯学習の充実

### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
周辺大学からの講師派遣人数（年間）	人	0 （令和元年度）	5 （令和 12 年度）
外国人との交流事業実施回数（年間）	回	0 （令和元年度）	2 （令和 12 年度）
小学 6 年生が 1 日当たり 10 分以上読書（教科書や漫画等を除く）を行う割合	%	46.1 （令和元年度）	66.0 （令和 12 年度）
小学 5 年生男女の体力合計点平均値	点	56.34 （令和元年度）	57.00 （令和 12 年度）
図書室における町民一人当たりの貸出冊数（年間）	冊	1.06 （令和元年度）	1.20 （令和 12 年度）

### これまでの取組

#### 1 生涯学習の充実

社会・経済情勢の変化に伴いライフスタイルの多様化がますます進む中、誰もが生涯を通じて主体的に学習に取り組み、生きがいに満ちた充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現が求められています。

町民の学びについては、町民センターを中心とした各世代に応じた様々な教室や講座を行ってきました。

スポーツは健康の維持・増進や生きがいづくりに役立つだけでなく、住民同士の交流や地域連帯を深めるものとして重要な役割を担っており、体育協会及びスポーツ少年団が中心となってスポーツ活動の振興を図り、これら団体の活動を支援することによりスポーツへの参加を促進してきました。

文化や芸術は心の豊かさや潤いをもたらす、活力あふれる地域づくりの基礎となります。これらの活動を推進するため、小中学生向けの舞台芸術鑑賞等への助成や文化団体への支援を行っているほか、文化財の保護と、それらを活用する「ふるさと学習」を行ってきました。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

## 1 生涯学習の充実

### 現状の課題

全国的な傾向と同様に、本町においても少子高齢化や人口減少が進む中、各種活動への参加者の減少や固定化、指導者不足といった状況がみられています。

今後も社会・経済情勢の変化に伴ってますます多様化する町民の学習ニーズに的確に応えていくため、講座参加者への聞き取り調査や他自治体の動向等、生涯学習に関する情報収集に努めるとともに、町民による自主的な活動への支援を継続していくことが求められています。

また、近年は人口減少の影響によりスポーツ人口や文化活動団体の減少がみられるほか、地域における指導者の確保も難しくなっています。

さらに、各施設の老朽化が進んできており、その対策が急務となっています。

### 基本方針と主な施策

#### ①「いつまでも学習」の推進

「いつまでも・いつでも学べる町」への実現に向けて、子どもから高齢者まで学習できる環境づくりに努めるとともに、行政・学校・地域が協力して、世代を超えた学習機会の創出を目指します。

##### 主な施策

- 社会教育関係団体等と連携した生涯学習活動の促進
- 子どもから高齢者までの学習推進
- 誰もが外国語を学び実践できる環境の提供
- 幅広い年代の児童生徒と共同した事業の創出

#### ②スポーツ活動の振興

生涯スポーツ活動の充実を図るため、町民のニーズに寄り添った事業展開に努め、それぞれの志向や段階に合わせてスポーツに親しめるよう活動の支援に取り組みます。

##### 主な施策

- スポーツ団体への活動支援
- スポーツ活動への参加機会の拡充
- 関係機関と連携した指導者派遣及び指導者育成





### ③文化・芸術活動の創出

町民一人ひとりの心の豊かさや創造性を育み、暮らしに潤いと活力を与えるため、文化・芸術活動の創出は重要なファクターとなることから、町民すべてが文化・芸術に触れ、創出できる機会の提供や支援に努めます。

#### 主な施策

- 文化・芸術活動団体への活動支援
- 指定文化財等の保存・活用の推進
- ふるさと学習の推進
- 関係機関と連携した指導者派遣及び指導者育成

### ④社会教育施設の適切な管理

本町の社会教育施設は、その多くが築 30 年以上経過しているため、修繕等にかかる費用が増加している状況にあります。

町民がより利用しやすい施設となるよう、適切な維持管理を行うとともに、施設の今後の方向性について検討を進めます。

#### 主な施策

- 社会教育施設の利用促進
- 図書サービスの充実
- スポーツ環境の向上
- 施設の方向性の検討

## 関連する部門別計画

- 第 8 期仁木町社会教育中期計画（平成 30 年 3 月策定）
- 仁木町子どもの読書活動推進計画（平成 30 年 4 月策定）

## 関連する S D G s の目標



## ■町民センター図書室の利用状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
個人貸出冊数(冊)	3,585	3,586	3,553	3,857	3,380
1人当たりの貸出冊数(冊)	1.04	1.07	1.07	1.16	1.06

[出典] 教育委員会

## ■陶芸センターの利用状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数(人)	905	1,358	988	521	513
作業日数(日)	176	191	180	159	147

[出典] 教育委員会

## ■山村開発センターの利用状況

単位：人

年 度	総数	集会室 (アリーナ)	資料室	第1研修室 (プレイルーム)	第2研修室 (格技室)	第3研修室 (会議室)
平成 27 年度	16,309	9,832	35	207	850	5,385
平成 28 年度	19,271	10,890	55	249	370	7,707
平成 29 年度	19,887	11,428	43	305	210	7,901
平成 30 年度	19,424	10,953	61	210	142	8,058
令和元年度	16,812	8,413	65	205	110	8,019

[出典] 教育委員会

## ■町民スキー場の利用状況

単位：人

年 度	入場者 人員計	小学校	中学校	高等学校	町民スキー 大会
平成 27 年度	5,542	416	360	4	23
平成 28 年度	6,497	403	360	—	28
平成 29 年度	5,532	342	338	—	34
平成 30 年度	5,133	321	340	5	26
令和元年度	3,590	317	291	8	0

[出典] 教育委員会

## ■町営プールの利用状況

単位：日、人

年 度	利用 件数	仁木プール		然別プール		銀山プール	
		開放日数	利用人数	開放日数	利用人数	開放日数	利用人数
平成 27 年度	2,033	48	1,350	48	369	45	314
平成 28 年度	1,748	42	1,098	42	260	36	390
平成 29 年度	1,638	46	958	46	322	44	358
平成 30 年度	1,218	38	756	38	150	35	312
令和元年度	1,274	42	773	46	207	44	294

[出典] 教育委員会

# 基本目標 3

## 町民に生活の潤いを

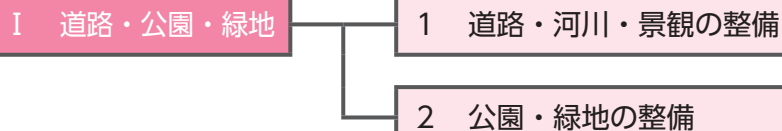
### 《計画の体系》





# I 道路・公園・緑地

## 計画の体系



## 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
大規模公園の改修件数（累計）	件	0 (令和元年度)	1 (令和12年度)
身近な公園における健全な遊具の基数	基	6 (令和元年度)	6 (令和12年度)
道路・河川愛護実施団体数	団体	24 (令和元年度)	30 (令和12年度)
町道再整備路線数（累計）	路線	0 (令和元年度)	5 (令和12年度)
花いっぱい運動実施団体数	団体	9 (令和元年度)	9 (令和12年度)

## これまでの取組

### 1 道路・河川・景観の整備

本町における道路は南北を縦貫する国道5号を中心として、道道4路線及び町道が結び付いて町内を網羅しています。平成23年度以降、10路線を新たに町道認定するなど、道路網としてはおおむね整備された状況にあり、道路改良も「仁木町過疎地域自立促進市町村計画」に基づいて順次進めている状況です。

また、橋梁においても、「仁木町橋梁個別施設計画」を策定し、橋梁の長寿命化に向けた補修工事等を計画的に実施しています。

河川に関しては、浚渫（しゅんせつ）<sup>※12</sup>や護岸の補修等の維持事業を適時行っているほか、余市川河川改修事業の推進について要望を行っています。

景観については、本町は北海道が策定した「北海道景観計画」における景観計画区域内となっていることから、同計画に定める良好な景観形成を図るため、北海道と連携を図りながら、景観の維持、保全に努めてきました。

※12 浚渫  
水底をさらって、土砂などを取り除くこと。





## 2 公園・緑地の整備

本町には主要な公園として「農村公園フルーツパークにき」、「ふれあい遊トピア公園」、「果実とやすらぎの里公園」が整備されており、多くの町民の憩いの場として定着しているだけでなく、町外者による利用も数多くあります。

「農村公園フルーツパークにき」、「ふれあい遊トピア公園」は指定管理者制度を活用して施設の運営及び維持管理を行っているほか、「果実とやすらぎの里公園」は清掃等を民間に委託し、公園の適切な維持管理に努めています。

また、指定管理者による自主事業の充実や後志自動車道の余市インターチェンジ開通などにより、「農村公園フルーツパークにき」の利用者数は近年増加傾向にあります。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

## 1 道路・河川・景観の整備

### 現状の課題

道路はまちの骨格を形成するとともに、安全で快適な住民生活や地域産業・経済を支える重要な社会基盤です。そのため、今後も国や北海道と連携しながら計画的な道路整備を進めるとともに、除雪や凍結路面などの冬道対策を継続して実施していく必要があります。

今後は一般国道5号倶知安余市道路の開通によって町内における車両の通行状況は大きく変わる可能性があります。そのため、これらの環境変化を踏まえた上で、安全で快適な道路環境の整備を計画的に進めていくことが求められます。

また、近年は洪水による大規模災害が全国的に発生している状況にあります。本町においても洪水による大規模災害を未然に防ぐため、河川の維持管理を適切に行うとともに、今後も余市川河川改修事業の要望を継続していく必要があります。

さらに、耕作放棄地や空き家が増加している中、今後も本町の特色ある景観を後世に引き継いでいくためには、景観に関する知識の普及と意識の醸成が重要となっています。

### 基本方針と主な施策

#### ①生活道路の整備

日常生活を支え、地域住民の利便性の向上を図るため、未改良道路の整備を進めます。また、新たな取組として、老朽化した道路の再整備に着手します。

維持管理については、道路のひび割れ、陥没などによる事故防止のための修繕に努めるとともに、地域住民等との協働による道路清掃・草刈りなど道路環境保全活動の推進に努めます。

##### 主な施策

- 道路整備の推進及び維持管理の継続
- 橋梁の長寿命化の推進

#### ②冬道における除排雪体制の確保

道路除雪及び凍結路面对策については、冬期間において住民生活を営む上で、必要不可欠なものであることから、現状の対策水準の確保に努めます。

##### 主な施策

- 持続可能な除排雪体制の維持
- 除雪機械の更新





### ③主要幹線道路網の充実

後志自動車道を始め、国道・道道や、今後開通が予定される一般国道5号倶知安余市道路などの広域道路は、地域間を連絡し、産業・経済の物流産業の基盤として、重要な役割を担うことから、利便性の高い道路網が整備されるよう、要望活動などを通じて広域的道路網の充実に努めます。

- 主な施策**
- 一般国道5号倶知安余市道路の早期完成に向けた要請
  - 国道及び道道の整備要請

### ④治水対策と河川環境の整備

河川災害を防止するため、余市川河川改修事業の推進について、各関係機関へ継続して要望を行います。また、町管理河川については浚渫（しゅんせつ）や護岸の補修を継続して行い、災害危険区域の解消に努めるとともに、水質の浄化や河川景観の創出など河川環境の整備を図ります。

- 主な施策**
- 余市川河川改修事業の要望
  - 町管理河川の維持管理の継続

### ⑤景観の整備

町内外に誇れる地域の特色を活かした良好な景観を形成し、まちづくりや産業の振興に有効的に活用されるよう、景観条例の制定や景観計画の策定等により景観行政団体への移行を検討します。

また、景観は町民の共有財産という認識の下、町民の景観意識の醸成を図るとともに、景観の維持保全を目的とした町民のまちづくり活動等への支援を検討します。

- 主な施策**
- 景観条例の制定及び景観計画の策定に向けた検討
  - 景観行政団体への移行検討
  - 景観に関する町民意識の醸成
  - 景観の維持保全活動を目的としたまちづくり活動への支援

## 関連する部門別計画

- 仁木町橋梁個別施設計画（平成31年1月策定）

## 関連するSDGsの目標



## ■町道の整備状況

年 度	実延長 (km)	舗装済延長 (km)	舗装率 (%)
平成 27 年度	132.6	98.5	74.3
平成 28 年度	132.6	98.5	74.3
平成 29 年度	132.7	98.8	74.5
平成 30 年度	132.9	99.1	74.6
令和元年度	132.9	99.1	74.6

[出典] 建設課（各年4月1日現在）

## ■道路橋梁等の延長

区 分	道 路 (km)			橋梁 (か所)	トンネル (か所)
	実延長	舗装済延長	未舗装延長		
総 数	175.8	142.1	33.7	92	3
国 道	17.3	17.3	—	4	1
道 道	25.6	25.6	—	21	2
町 道	132.9	99.2	33.7	67	—

[出典] 建設課（令和2年4月1日現在）





## 2 公園・緑地の整備

### 現状の課題

本町に整備されている公園は施設及び遊具の老朽化が進行してきており、今後は公園を維持管理するための修繕費が増加していくことが予想されます。

そのため、老朽化の進行状況や利用状況等を勘案しながら、修繕や更新、集約等を検討するとともに、指定管理者等との協働による維持管理体制を充実させ、安全で快適な公園として適切な管理及び有効活用を図っていく必要があります。

特に本町の観光拠点として果樹観光を牽引している「農村公園フルーツパークにき」については、施設の老朽化が進んでいることや一般国道5号俱知安余市道路の開通など、施設をめぐる情勢が変化していることから、新たなニーズに対応できる観光拠点施設としての機能を強化するなど、施設の改修及び整備を進めていく必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①大規模公園の改修・整備

「農村公園フルーツパークにき」、「ふれあい遊トピア公園」については、それぞれの特色が発揮できるよう指定管理者制度等を活用し、効率的な運営に努めます。

特に、「農村公園フルーツパークにき」については、今後、観光拠点施設としての機能を強化し、来園者がより魅力的な施設と感じられるように改修及び整備を進め集客力の向上を図り、そこから既存の観光農園・直売所等の入込客数の増加につなげます。

近年人気の体験型個人旅行やアウトドアを楽しむ滞在型観光客の誘致と交流人口の増加を図るため、自然環境を活用した公園の整備について検討します。

- 主な施策**
- 「農村公園フルーツパークにき」の維持管理
  - 「農村公園フルーツパークにき」の改修
  - 「ふれあい遊トピア公園」の維持管理
  - 遊休町有地等を活用したキャンプサイトの検討

#### ②身近な公園の適正管理

「果実とやすらぎの里公園」については、老朽化した遊具を計画的に修繕し、適正な管理に努めます。

- 主な施策**
- 遊具の定期点検及び維持補修の実施
  - 広場等の維持管理



果実とやすらぎの里公園

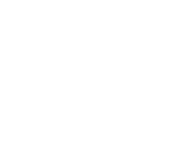
### ③緑化の充実

やすらぎと潤いのある生活環境を実現するため、公園等の維持管理に努め、緑化の充実を図ります。

#### 主な施策

- 公園等の緑地保全
- 花いっぱい運動の推進

### 関連するSDGsの目標





## Ⅱ 交通

### 計画の体系

Ⅱ 交通

1 地域公共交通の活性化

### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
ニキバスの路線数	路線	1 (令和元年度)	2 (令和 12 年度)

### これまでの取組

#### 1 地域公共交通の活性化

本町では平成 27 年度に「仁木町地域公共交通網形成計画」を策定し、地域公共交通として平成 30 年 10 月から市町村運営有償運送方式による予約制バス「ニキバス」を運行しています。

広域公共交通である J R に関しては、北海道新幹線建設促進期成会を通じて北海道新幹線の早期着工を要請しており、町対応としてトンネル発生土の受入れ候補地の選定を進めてきたところです。

また、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業に伴い J R 北海道から経営分離されることとなる函館線（函館・小樽間、以下「並行在来線」という。）については、並行在来線沿線の地域交通の確保に係る検討や地域課題への対応に関する協議を行うことを目的に、北海道新幹線並行在来線対策協議会が設立され、本町も協議会の構成町村として参加し、地域交通の確保方策などについて、広域的に協議や調査研究を行っています。



町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

## 1 地域公共交通の活性化

### 現状の課題

町予約制バスである「ニキバス」は、廃止となった北海道中央バス銀山線の代替として、平成30年10月から本格運行を実施しているところですが、更なる利便性の向上を図るため、利用状況の分析やニーズを把握し、適切なダイヤや運行ルートなどを検討・設定していく必要があります。

また、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業に伴い、ＪＲ北海道から経営分離されることとなる並行在来線沿線の地域交通のあり方について総合的な視点から検討する必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①生活路線や交通手段の維持及び確保

町予約制バス「ニキバス」の利便性の向上や効率的な運行に向けた取組を進めます。

また、公共交通機関の経路又はダイヤで賄いきれない地域や時間帯での交通アクセスについて、ボランティア有償運送などを組み合わせた多様な交通手段の利用を考慮した、持続可能な交通体系構築に努めます。

##### 主な施策

- 町予約制バス「ニキバス」の利用推進及び運行ルートの拡大
- 交通空白地におけるボランティア有償運送の検討

#### ②北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業に伴う地域交通確保に係る検討

北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）開業後の地域住民の足である交通手段の確保に向け、町民からの意見を踏まえ総合的な視点で検討を行い、北海道と並行在来線沿線自治体とも連携し、ＪＲ北海道と協議します。

##### 主な施策

- 地域交通の確保方策についての検討

### 関連する部門別計画

- 仁木町地域公共交通網形成計画（平成28年3月策定）

### 関連するSDGsの目標







## Ⅲ 情報

### 計画の体系

Ⅲ 情報

1 情報化の推進

### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
町内の光ファイバ整備率	%	62.05 (令和元年度)	100.00 (令和 12 年度)
スマート農業に新たに取り組む経営体数 (累計)	件	5 (令和元年度)	30 (令和 12 年度)
公衆無線 Wi-Fi 設置公共施設数 (累計)	施設	2 (令和元年度)	7 (令和 12 年度)

### これまでの取組

#### 1 情報化の推進

情報通信技術が発達し、パソコンやスマートフォン等の普及にみられるように、インターネットは最も身近な情報発信・受信の手段となっています。

町民サービスの情報化への対応としては、ICTを活用した住民向けの行政サービスとして、一部電子申請によるサービスを行っているほか、町ホームページのウェブアクセシビリティ※<sup>13</sup>への対応を行い、スマートフォンで閲覧できる環境整備を進めてきました。

また、自治体クラウド※<sup>14</sup>を推進し、住民情報等の基幹データを強固で災害に強いデータセンターにて管理するなど、情報セキュリティの確保に努めてきました。

※ 13 ウェブアクセシビリティ  
高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること。

※ 14 自治体クラウド  
近年様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るもの。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

※15 ビッグデータ  
インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータのこと。

※16 Society 5.0  
「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義され、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな社会を指すものとして提唱された我が国が目指すべき未来社会の姿のこと。

※17 RPA  
Robotic Process Automation の略。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、若しくはより高度な作業を、ソフトウェアを用いて人間に代わって代行・代替する取組のこと。

## 1 情報化の推進

### 現状の課題

情報通信技術は日々進歩しており、国ではIoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータ※15といった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society 5.0※16」の実現を目指しています。

本町においても、これらの新しい技術への対応を進めていくことが必要であり、町内全域に高速インターネットの基盤となる光ファイバを整備するとともに、地域の課題解決や経済の発展に向け、IoTや人工知能（AI）などの先端技術を活用していくことが求められます。

また、マイナンバーを活用した行政サービスの提供を国の動きに合わせて進めていくなど、住民のニーズに即した行政サービスの充実を図ることが今後更に必要になると考えられます。

### 基本方針と主な施策

#### ①行政運営の効率化

情報セキュリティを確保した上で、更なる業務のシステム化やシステムの高度化を進め、行政運営の効率化を図ります。

- 主な施策**
- ICTを活用した行政運営の効率化
  - RPA※17等の先端技術導入による業務自動化の検討

#### ②先端技術を活用した住民サービスの普及促進

町内全域に高速・大容量通信が可能となる光ファイバの整備を推進するとともに、地域の課題解決や経済の発展に向け、IoT、ロボット、人工知能（AI）などを活用した利便性の高い、住民・事業者向けサービスの普及を促進します。

- 主な施策**
- ICTを活用した住民サービスの拡大
  - 先端技術を活用した住民サービスの普及に向けた住民理解の定着と利活用の促進

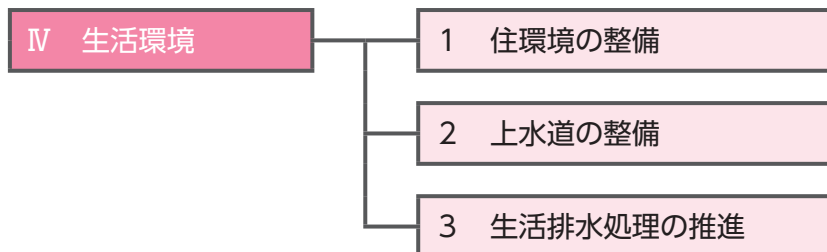
### 関連するSDGsの目標





## Ⅳ 生活環境

### 計画の体系



### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
新築住宅取得補助による住宅建設数	戸	24 (平成 29 年度 ～令和元年度)	80 (令和 3 年度 ～令和 12 年度)
民間共同賃貸住宅戸数 (累計)	戸	52 (令和元年度)	112 (令和 12 年度)
町営住宅の改善事業等の実施戸数	戸	55 (平成 23 年度 ～令和元年度)	173 (令和 3 年度 ～令和 12 年度)
水道使用料の徴収率 (現年度分)	%	99.7 (令和元年度)	100.0 (令和 12 年度)
水道有収率※ 18	%	84.5 (令和元年度)	90.0 (令和 12 年度)
汚水処理人口普及率	%	39.1 (令和元年度)	57.0 (令和 12 年度)
合併処理浄化槽設置戸数 (累計)	戸	300 (令和元年度)	458 (令和 12 年度)

※ 18 水道有収率  
水道施設から配水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。

### これまでの取組

#### 1 住環境の整備

住宅は町民が安定した豊かな生活を営むための基盤となるものであり、移住・定住を促進させる重要な要素の一つでもあります。

本町では、「仁木町住宅マスタープラン」及び「仁木町営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に住宅の整備を進めており、平成 23・24 年度には町営住宅ぎんれい 36 及び特公賃住宅ほたる 4 (計 40 戸) をユニバーサルデザイン対応住宅として整備しました。

また、「仁木町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に基づく住環境の整備プロジェクトにより、新築住宅や民間集合住宅の建設が促進されてきました。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

## 2 上水道の整備

平成14年度から始まった仁木町統合簡易水道事業により、水道未普及地域（東町高台・旭台・銀山高台・長沢南・尾根内地区）の解消、新然別浄水場・銀山浄水場・尾根内浄水場及び配水池の整備並びに配水管の更新を実施し、町内に安心して安全な水道水の安定的供給を行ってきました。

平成30年度からは大江地区配水管整備事業を進めており、令和4年度に老朽管の更新が完了する見込みとなっています。

また、将来にわたって安定的に水道事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として策定した「仁木町簡易水道事業経営戦略」の見直しも行っています。

## 3 生活排水処理の推進

生活排水処理は、快適で住みよい環境づくりと河川等の水質汚濁の防止・改善を始め、多面的な機能を持ち、人々の生活に大きな役割を果たしています。

本町の生活排水処理環境は、平成24年度に町全域を対象として合併処理浄化槽を整備することを決定し、平成26年度から個人が設置する合併処理浄化槽に対して補助を行うことで、町民の生活排水処理環境の普及促進に努めてきました。

それにより、平成26年度から令和元年度までの補助対象となる合併処理浄化槽の設置基数は101基となっています。

家庭等から排出されるし尿は、北後志5か町村で組織する北後志衛生施設組合の北後志衛生センターにて処理が行われています。





## 1 住環境の整備

### 現状の課題

移住・定住の促進を図るためには、相談体制の充実や町外通勤者を始めとする人々の移住・定住の促進に向けた効果的な取組を推進する必要があるため、「仁木町住宅マスタープラン」及び「仁木町営住宅等長寿命化計画」に基づき、町営住宅等の計画的な改善と民間事業者の様々な建築技術の活用を視野に入れ、時代のニーズに対応した良好な住宅・宅地の確保を進めていくことが課題となっています。

また、今後増加していくことが予想される空き家や空き地に関しては、しりべし空き家BANKへの参画を継続するとともに、有効活用に向けた取組を進めていく必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①住まい・住環境に関する情報提供・相談対応の推進

町民が安心してリフォームを行える環境づくりに向けて、住宅改修に関する情報提供・相談対応等を行い、快適で衛生的な住環境の確保、安全・安心な住まいの住環境づくりに努めます。

また、仁木町地域包括支援センターで実施している保健・医療・福祉に係る総合的な取組と連携して、住まい・住環境に関する総合的なニーズに対応し、高齢者が安心して暮らすことができる環境づくりの推進を図ります。

さらに、良質な住宅ストックの形成と住宅分野における省エネルギー化に向けて、国や北海道などが発行するパンフレット等を活用した情報提供に努めます。

##### 主な施策

- 住宅改修に関する情報提供及び相談対応の推進
- 高齢者が安心して暮らすことができる環境づくりの推進
- 省エネルギー化に向けて、パンフレット等を活用した情報提供の推進

#### ②バリアフリー化などに関する情報提供・相談対応の推進

高齢者・障がい者の住まいに関する不安の解消や、住み慣れた住宅で住み続けるためのバリアフリー化などに係る情報提供に努めます。

##### 主な施策

- バリアフリーやユニバーサルデザイン化などの普及に向けた住宅関連情報の提供及び相談対応の推進



### ③住宅（建築物）の耐震化に関する情報提供・相談対応の推進

耐震性の低い住宅や建築物の耐震強化に向けた意識啓発を図るとともに、耐震診断や改修等の普及浸透に向けた情報提供に努めます。

- 主な施策** ○ 耐震化（耐震診断・耐震改修）に向けた情報提供及び相談対応の推進

### ④居住環境整備の推進

移住・定住等を図るため、民間の共同賃貸住宅建設や、移住者・子育て世代等の新築住宅建設、住宅改修を支援します。

また、しりべし空き家BANKや町内の民間不動産業者などとも連携を図りながら、空き家の情報提供を行っていくとともに、移住体験や労働力確保に関する視点も踏まえながら、空き家の利活用や家賃補助等の検討を行うなど、定住人口の拡大を推進します。

さらに、本町の豊かな自然環境を活かし、田舎暮らしや就農などを目指す都市部の方の移住を促進するため、住宅用地の供給など受入れ体制の整備について検討します。

- 主な施策**
- 移住・定住促進に向けた新築住宅建設、住宅改修及び民間共同賃貸住宅建設への支援
  - しりべし空き家BANKの推進
  - 移住体験や労働力確保を目的とした空き家の利活用や家賃補助制度についての検討
  - 本町の特色を活かした住宅用地の供給についての検討
  - 高齢者が本町で住み続けることができる住宅供給についての検討

### ⑤町営住宅等の改善整備

町営住宅等の構造、建設年度、耐用年限経過状況、入居者の意向把握等に基づき、団地ごとの活用方針を設定し、町営住宅等の長寿命化を図り、住宅の維持・供給を図ります。

- 主な施策** ○ 仁木町営住宅等長寿命化計画に基づく改善整備事業の推進

## 関連する部門別計画

- 仁木町住宅マスタープラン（令和2年3月策定）
- 仁木町営住宅等長寿命化計画（令和2年3月策定）

## 関連するSDGsの目標





## 2 上水道の整備

### 現状の課題

ライフラインである水道は、社会・産業活動を支えるとともに、日常生活に欠かすことのできないものです。現在も水道施設の老朽化対策を進めていますが、引き続き計画的な整備を促進する必要があるため、中長期的な計画に基づく事業運営を行い、より安全で安心な水道水の安定供給に努めることが必要です。

また、水道事業における技術者不足も全国的に顕在化しており、今後の安定的な事業の継続のためには広域連携や官民連携も視野に入れた基盤強化が課題になると考えられます。

さらに、水道事業経営の強化に向けて、令和5年度までに公営企業法適用の水道事業に移行し、公営企業会計を適用する必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①安定した水道水の供給

安全で安心な水道水を供給することを最重視していくため、各水道施設の更新・整備を図ります。

##### 主な施策

- 配水管整備事業の推進（配水管の更新）
- 各水道施設機械・電気計装設備等の計画的な更新・整備

#### ②安定的な水道事業の運営

各水道施設の更新・整備には、多額の費用が必要になることから、安定的な水道事業を継続するために公営企業会計の適用により経営の強化を進めるとともに、料金の適正化を図ります。

##### 主な施策

- 公営企業会計の適用による料金の適正化
- 各水道施設機械・電気計装設備等の更新・整備費の平準化



新然別浄水場

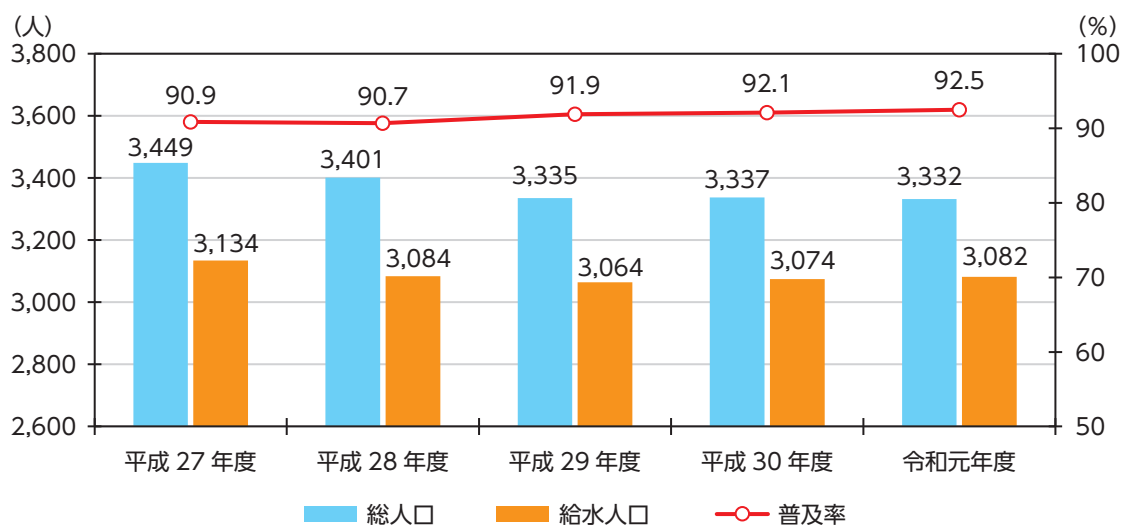
## 関連する部門別計画

○ 仁木町簡易水道事業経営戦略（平成 29 年 3 月策定、平成 30 年 3 月改訂）

## 関連するSDGsの目標



### ■水道普及率の推移



[出典] 建設課（各年 3 月 31 日現在）





### 3 生活排水処理の推進

#### 現状の課題

我が国では、環境負荷の低い合併処理浄化槽への転換促進や浄化槽管理の向上を目的として、令和2年4月から浄化槽法の一部を改正する法律が施行されました。

本町においては、これまでと同様に合併処理浄化槽の普及促進を計画的に進めるとともに、法改正への対応を適切に行うことが求められます。

また、北後志5か町村で管理・運営を行ってきたし尿処理施設は、老朽化により維持が困難であるため、余市町の下水処理場においてし尿処理も行えるよう改修することとされていますが、生活排水処理（合併処理浄化槽）の普及が進んでいない本町においては、管理運営費の負担が懸念されます。

#### 基本方針と主な施策

##### ①生活排水の適正処理

衛生的な生活環境の確保や河川の水質保全を図るため、新築及び既存住宅に対する合併処理浄化槽の設置や、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進します。

**主な施策** ○ 合併処理浄化槽の設置の推進

##### ②し尿収集体制の確立

し尿処理世帯数や収集量の推移に対応した業務を、計画的かつ円滑にできるよう、収集体制の確立を図ります。

**主な施策** ○ 北後志衛生施設組合との連携強化

##### ③し尿処理施設の整備

関係町村と連携し、下水道広域化推進総合事業（旧M I C S 事業）によるし尿処理施設の整備を図ります。

**主な施策** ○ 下水道広域化推進総合事業によるし尿処理施設の整備

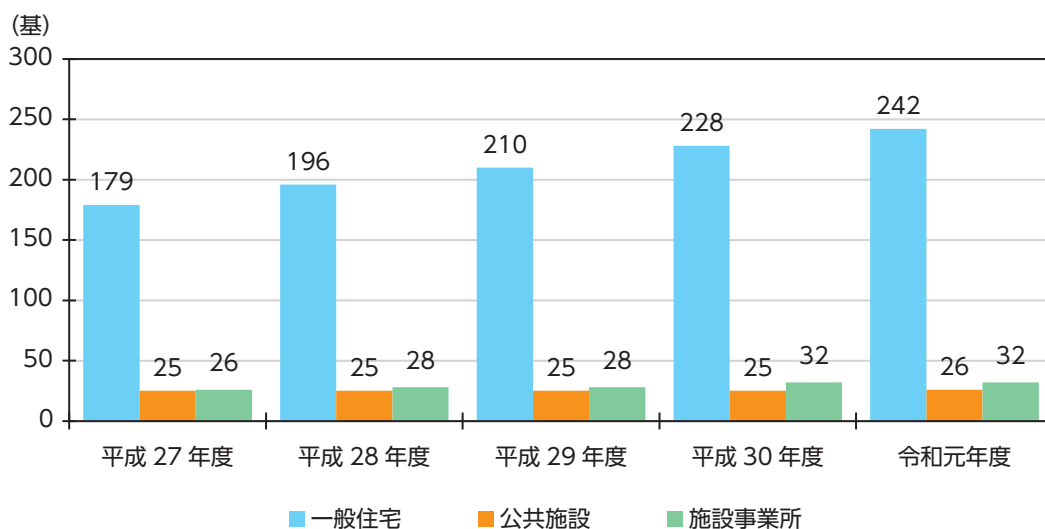
#### 関連する部門別計画

- 循環型社会形成推進地域計画（平成25年12月策定、平成31年3月改訂）
- 仁木町生活排水処理基本計画（平成24年3月策定）

## 関連するSDGsの目標



### ■合併処理浄化槽設置基数の推移

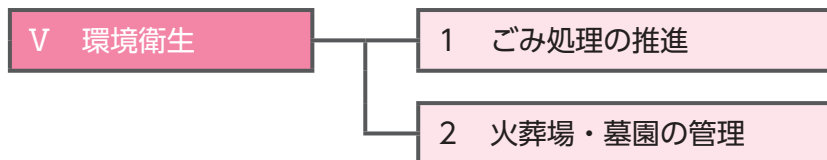


[出典] 住民課（各年度末現在）



## V 環境衛生

### 計画の体系



### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
1人当たりの家庭系ごみ排出量（年間）	kg	166 （令和元年度）	158 （令和12年度）
1事業所当たりの事業系ごみ排出量（年間）	kg	2,600 （令和元年度）	2,470 （令和12年度）
家庭系及び事業系の資源ごみ排出量（年間）	t	238 （令和元年度）	226 （令和12年度）
合葬墓の設置数	基	0 （令和元年度）	1 （令和12年度）

### これまでの取組

#### 1 ごみ処理の推進

循環型社会の構築が求められる中、各種リサイクル法が制定され、本町でも5R<sup>※19</sup>運動の取組を推進し、ごみの分別収集の徹底などによりごみ資源の再資源化や減量化を図っています。

ごみの収集・運搬体制に関しては、町内会等からの要望に応じてごみステーションの設置に対する補助を行っており、令和元年度末現在で町内には計58か所のごみステーションが設置されています。

近年は高齢化の進展に伴い、ごみをステーションまで運搬することが難しいケースが発生しているため、ごみの収集を個人宅まで行う「ふれあい収集」を令和元年度から実施しています。

※19 5R  
ごみを減らすためのRではじまる5つの行動のこと。Reduce（リデュース：ゴミを減らす）、Reuse（リユース：再利用する）、Recycle（リサイクル：再び資源として利用する）の3Rに、Refuse（リフーズ：不要なものを買わない）、Repair（リペア：修理して長く使い続ける）を加えたものを5Rとしている。

#### 2 火葬場・墓園の管理

仁木町火葬場は昭和60年度の供用開始から34年が経過しており、利用者からの要望が多かったトイレの水洗化を含む改修工事を実施してきました。また、火葬炉は年1回程度の保守点検を実施しており、必要に応じて修繕等を実施している状況です。

墓地は町内に5か所整備されており、平成30年度の用地拡張により当面必要となる面積の確保ができています。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進するまちづくりを

## 1 ごみ処理の推進

### 現状の課題

地域経済が発展し、成熟社会を迎えた我が国では、これまでの資源を大量消費するライフスタイルを見直し、限りある資源を守り、環境への負荷を減らす持続可能な循環型社会の構築が求められています。

ごみの収集に関しては分別が不十分なものが見受けられるため、町広報紙などによる住民周知を今後も継続するとともに、ごみ減量化に向けた5 R運動の取組を推進していく必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①ごみの減量化と再資源化

5 R運動を進め、町広報紙などにより、町民の理解と協力を得ながら、ごみの減量化及び分別の徹底を行います。

また、ごみの減量化及び分別の徹底を行うことにより、令和8年度で満了を迎える予定の仁木町クリーンセンターの延命化を図りつつ、新たな施設の建設に向けた検討を行います。

##### 主な施策

- 5 R運動の推進
- ごみ減量化及び排出方法の啓発・周知
- 仁木町クリーンセンター建設に関わる検討

#### ②収集・運搬体制の充実

ごみ収集体制は、分別収集の定着化に伴い、収集・運搬体制の能率向上を目指し、時代に即応した収集・運搬体制の確立に努めます。

##### 主な施策

- ごみステーションの設置支援
- ふれあい収集の充実

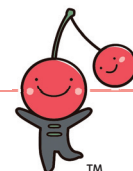
### 関連する部門別計画

- 第9期市町村分別収集計画（令和元年6月策定）
- ごみ処理基本計画（平成21年3月策定）

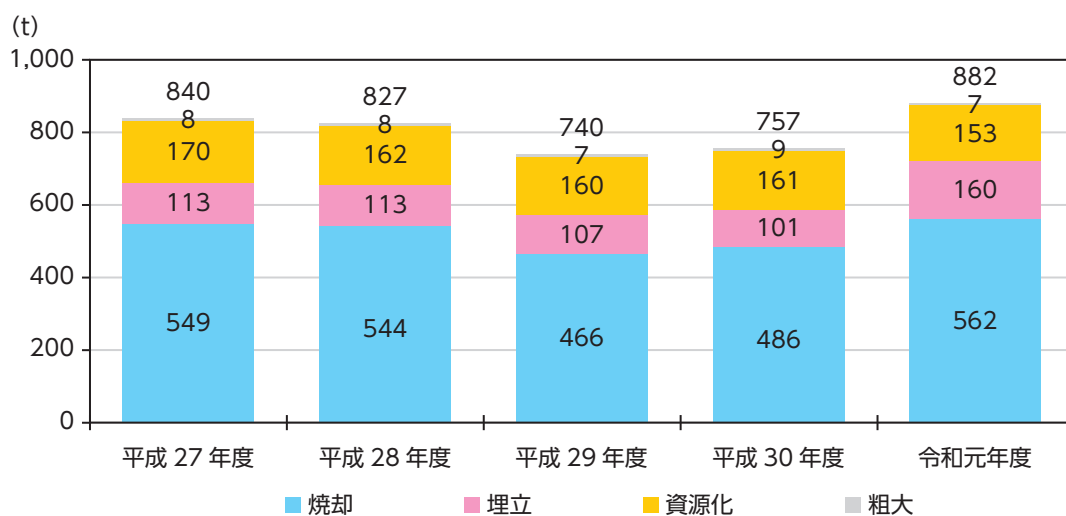
### 関連するSDGsの目標





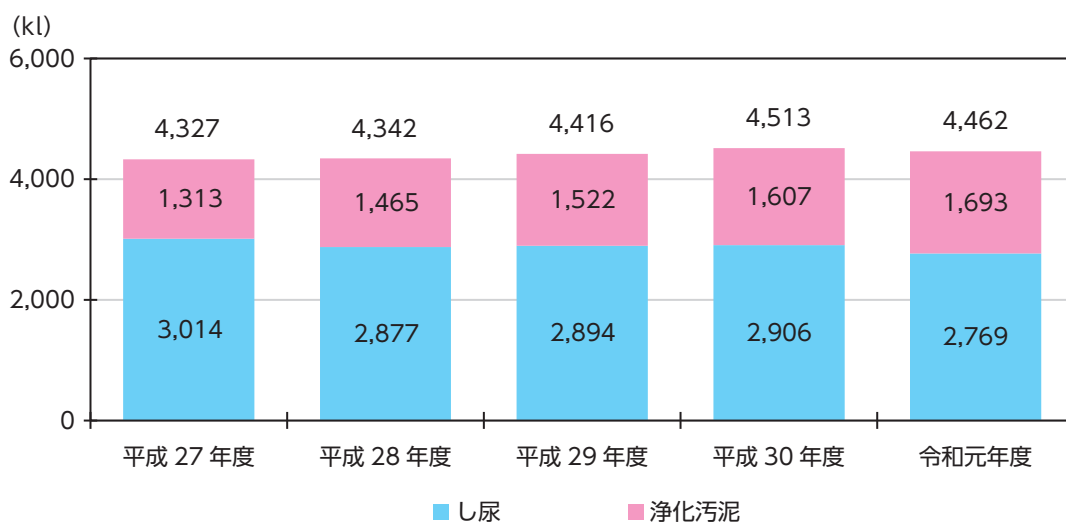


## ■ごみ処理量の推移



[出典]：一般廃棄物処理事業実態調査報告書

## ■し尿処理量の推移



[出典]：一般廃棄物処理事業実態調査報告書



町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

## 2 火葬場・墓園の管理

### 現状の課題

火葬場はこれまでも小規模改修を実施してきましたが、経年劣化による老朽化により現在は屋根及び外壁の塗装工事が必要な状況です。

墓地に関しては、一部区域では所有者（使用者）が不明となっている墓碑が多くなっているため、今後の対応が課題となっています。

### 基本方針と主な施策

#### ①火葬場の管理

火葬場や火葬炉の改修・修繕を計画的に実施し延命化を図るとともに、利便性を考慮した施設整備を図るほか、火葬場の持続的なあり方について検討を行います。

- 主な施策**
- 火葬場の修繕
  - 火葬炉の改修

#### ②墓園の管理

静かにやすらげる墓園として、緑化や環境整備に努めます。

- 主な施策**
- 墓園周辺の環境整備
  - 合葬墓に関する規定類の整備

### 関連するSDGsの目標





町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

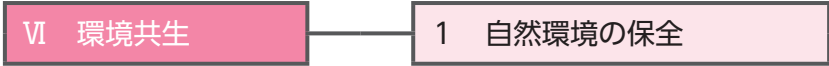
町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

# VI 環境共生

## 計画の体系



## 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
余市川流域クリーンアップ作戦参加者数 (年間)	人	81 (令和元年度)	90 (令和 12 年度)
不法投棄パトロール回数 (年間)	回	0 (令和元年度)	4 (令和 12 年度)

## これまでの取組

### 1 自然環境の保全

本町は、町のほぼ中央を余市川が縦貫し、町域の多くが国有林を始めとする山林等で占められている雄大な景観と豊かな自然が数多くある町です。

これらの優れた自然環境・景観の保全を図るため、余市川流域クリーンアップ作戦等による不法投棄防止対策の推進など、各種の環境保全施策に取り組んできました。

## 1 自然環境の保全

### 現状の課題

世界的な脅威となっている地球温暖化を始め、様々な環境問題の発生を背景に、地球規模で環境保全の重要性が叫ばれ、次代へ継承できる持続可能な社会の形成に向けた取組が強く求められています。

自然環境の保全は循環型社会の形成につながるものとして、本町のまちづくりにとって大切であるため、町民・事業者との協働の下、多面的な環境保全施策を推進していく必要があります。

また、省エネルギー推進や環境負荷の少ない再生可能エネルギーの活用促進も課題となっています。

### 基本方針と主な施策

#### ①自然との共生

人と自然の共生を基本とし、豊かな自然環境の保全と緑の環境づくりを進め、二酸化炭素やごみの排出量を削減するとともに、「パリ協定※<sup>20</sup>」に基づく我が国の温室効果ガス削減目標の達成に向けた森林整備を推進するなど、地球環境の保全に努めます。

また、自然とふれあうことができる環境を守るため、余市川流域クリーンアップ作戦等による不法投棄の防止対策を推進します。

##### 主な施策

- 地球温暖化対策の推進
- クリーンアップ作戦等による不法投棄防止対策

#### ②公害の未然防止

良好な生活環境を確保するために地域と連携し、公害の未然防止に努めます。

##### 主な施策

- 環境公害等に対する情報収集及び啓発活動

### 関連するSDGsの目標

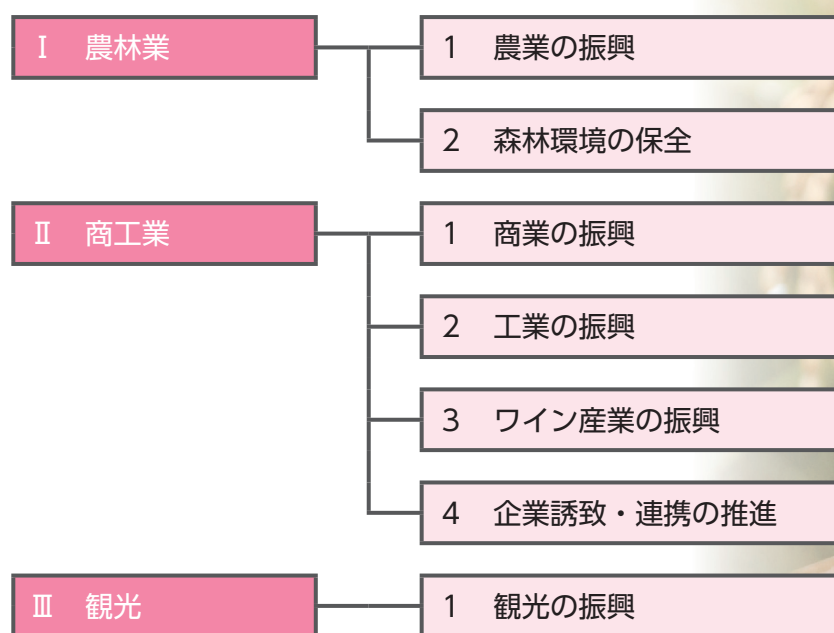


※ 20 パリ協定  
平成 27 年(2015 年)  
12 月にフランス・  
パリで開催された  
COP21 (国連気候変  
動枠組条約第 21 回  
締約国会議) で、世  
界約 200 か国が合意  
して成立した令和 2  
年(2020 年)以降  
の地球温暖化対策の  
国際的な枠組みのこと。

# 基本目標 4

## 町民とともに築く豊かで 活力ある産業振興を

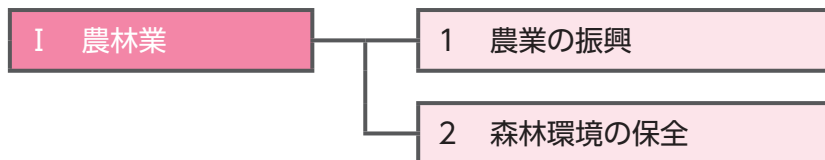
### 《計画の体系》





# I 農林業

## 計画の体系



## 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
農業次世代人材投資事業を活用している新規就農者の件数（累計）	件	24 (平成 23 年度～令和元年度)	30 (令和 3 年度～令和 12 年度)
農業法人の組織数（累計）	件	33 (令和元年度)	50 (令和 12 年度)
森林経営計画の認定割合	%	62 (令和元年度)	70 (令和 12 年度)

## これまでの取組

### 1 農業の振興

本町は余市川沿いの肥沃な土壌を有し、東西の山々により強風も少ないことから、農業における地形的・気象的条件に恵まれており、道内有数の果樹・野菜の産地として高い知名度を誇っています。

本町ではこれまで、活力ある農業経営体の育成に向けて、経営所得安定対策事業、施設園芸ハウス新設更新補助事業などを行ってきたほか、農業後継者の育成や新規就農者への指導の強化など様々な担い手対策を推進してきました。

平成 30 年にはミニトマト集出荷貯蔵施設を整備し、生産者の労力の負担軽減と作業効率の向上につなげてきました。また、平成 31 年に仁木町地域農業再生協議会を設立し、町内の農業経営の安定と生産力の確保を図り、農業の多面的機能の維持及び推進に向けた取組を行っています。

果樹・野菜以外では、大江地区、銀山地区を中心として水稻が生産されており、化学肥料の使用を極力控えた肥培管理により、道内トップレベルの良食味米産地としてブランド化が推進されています。



## 2 森林環境の保全

平成 31 年 4 月 1 日現在、本町の森林面積は 12,823ha で町の総面積の 76% を占めており、そのうち町有林は 187ha、町有林を除く一般民有林（私有林等）は 3,698ha となっています。

北海道のカラマツ人工林等が成熟期を迎えていることを踏まえ、伐採後の確実な植林等を支援する北海道の補助事業である「未来につなぐ森づくり推進事業」を通じて、本町の森林所有者の負担を軽減しつつ森林整備を推進してきました。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

## 1 農業の振興

### 現状の課題

今後は、農業従事者の減少や高齢化、後継者不足といった問題が更に深刻化することが懸念され、これらを踏まえた総合的な対応が求められています。

そのため、関係機関・団体との連携を一層強化し、農業生産基盤の充実を図りながら、農業後継者の確保・育成、新規就農支援の強化など、意欲ある担い手の育成を集中的・重点的に進め、持続可能な経営体制の整備を図ることが課題となっています。

また、本町の農産物の高付加価値化に資する取組を推進し、町内外への販売拡大に取り組むことで、ブランド化と生産者・事業者の稼ぐ力の強化を目指す必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①持続可能な農業経営の確立

法人化など経営形態の改善による経営力の強化や、ICTを活用した省力化の推進、鳥獣被害対策など、安定的・持続的な農業経営の確立を推進します。

##### 主な施策

- 活力ある農業経営体の育成
- 安全で安心な農産物の生産
- 農業法人育成による経営基盤の強化
- 果樹の生産基盤の充実
- 有害鳥獣対策

#### ②担い手・労働力の育成・確保

農業の維持と集落の活性化を図るため、認定農業者や新規就農者などの担い手や労働力の育成・確保を推進します。

##### 主な施策

- 認定農業者等の確保・育成
- 担い手への農地集積
- 担い手への技術指導や経営支援の充実
- 新規就農者の営農基盤づくりへの支援
- 農業労働力安定確保への取組
- 農作業受託組織等の育成・確保の推進



### ③農業基盤の整備・保全

農作業のコスト削減や効率化を図るため、農地の集積・集約、生産基盤整備を促進するとともに、農村環境の保全や、老朽化がみられる用排水施設等の整備を関係団体と連携し、推進します。

#### 主な施策

- 生産基盤整備の推進
- 農道、用排水施設等の整備
- 農地の保全と維持管理
- 多面的機能を発揮する環境づくり

### ④ブランド化の推進と流通体制の充実

農業所得の向上を目指し、有利販売のための販路拡大や品質向上によるブランド力強化を図ります。

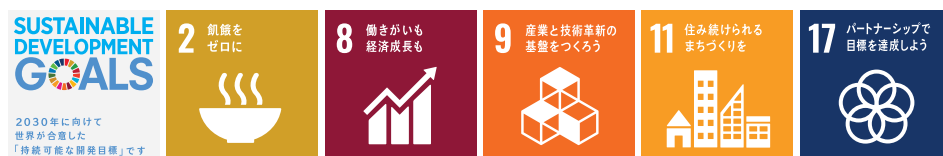
#### 主な施策

- 有利販売のための販路の確保・拡大
- 品質向上によるブランド力強化

## 関連する部門別計画

- 仁木町農業振興地域整備計画（昭和 47 年 3 月策定、平成 22 年 5 月改訂）
- 農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想（平成 18 年 11 月策定、平成 29 年 3 月改訂）

## 関連するSDGsの目標



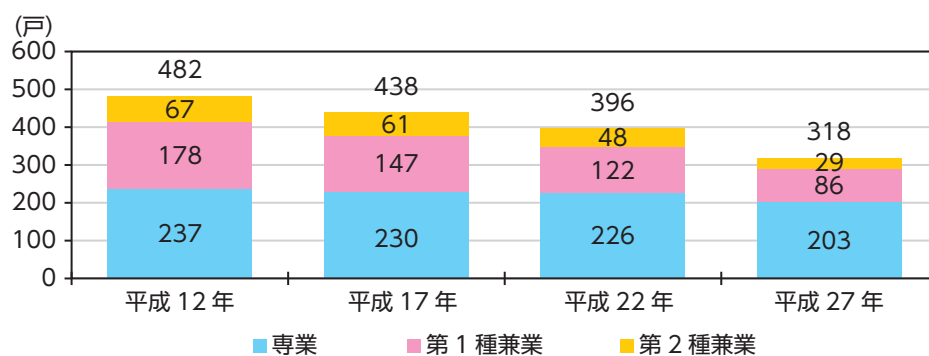
町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

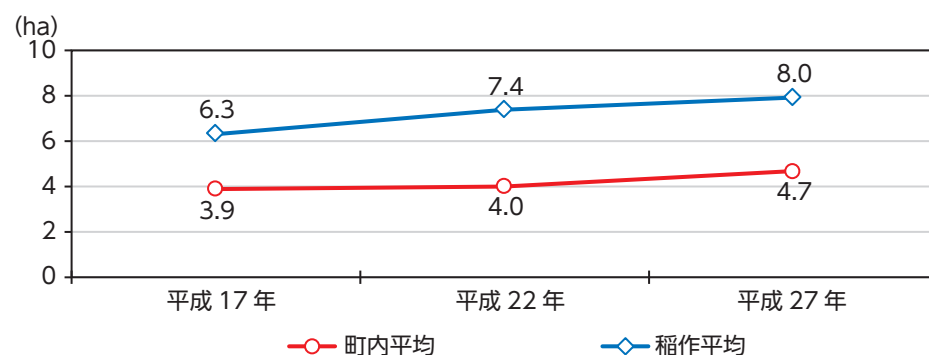
町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

## ■農家戸数の推移



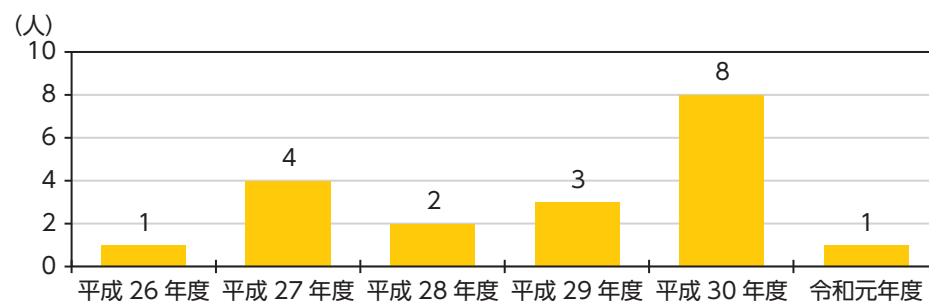
※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家、第2種兼業農家：農業所得以外の所得を主とする兼業農家  
[出典] 農林業センサス

## ■平均経営耕地面積の推移



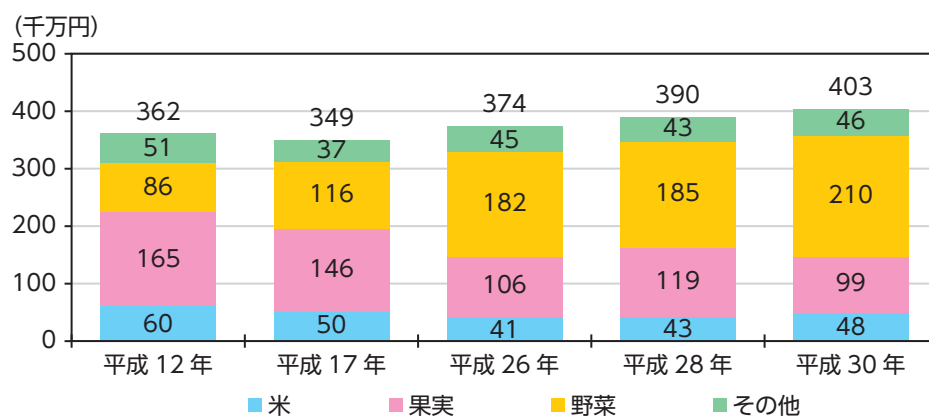
[出典] 農林業センサス及び市町村別耕地面積調査（農林水産省）より推計

## ■新規就農者数（農業次世代人材投資事業活用者）



[出典] 産業課

## ■農業産出額の推移



[出典] 平成17年まで：市町村別生産農業所得統計表（農林水産省）、平成26年以降：市町村別推計調査（農林水産省）





## 2 森林環境の保全

### 現状の課題

森林は木材生産機能を始め、水源涵養機能や山地災害防止機能、生活環境保全機能、保健文化機能など多面的な機能を有しており、人々の生活と密接に結び付いています。

近年は製材価格の低迷による所有者の経営意欲の低下や担い手の不足等が大きな課題となっており、これまでの森林整備事業と新たに創設された森林環境譲与税<sup>※21</sup>を活用した森林管理をどのように進めていくか検討する必要があります。

#### ※21 森林環境譲与税

森林環境を整備し、水源確保など森林の公益的機能を守るための費用を、国民から広く薄く税を徴収することによりまかない負担しようとする税制度のうち、国から都道府県や市町村に譲与されるもののこと。

### 基本方針と主な施策

#### ①森林施業・基盤整備の促進

森林組合を中心とした森林施業の協業化や、林道整備など林業に関する基盤整備を図ります。

##### 主な施策

- 林道及び作業道等基盤整備
- 森林整備事業の推進



#### ②森林の保全・育成と総合的利用

森林のもつ水資源の涵養や、災害防止などの多面的機能の持続的発揮に向けた森づくりに努めます。

##### 主な施策

- 森林資源の育成、保全
- 森林愛護の啓発



### 関連する部門別計画

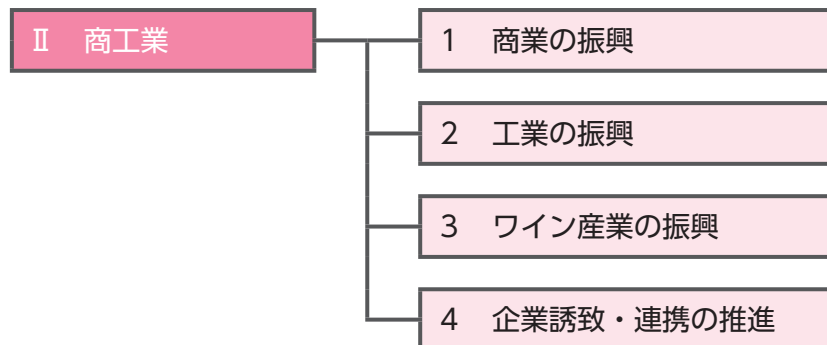
- 仁木町森林整備計画（平成30年4月策定）

### 関連するSDGsの目標



## Ⅱ 商工業

### 計画の体系



### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
企業立地促進条例による指定企業数（累計）	社	9 （令和元年度）	12 （令和12年度）
ワイナリー・ヴィンヤード※22の起業数（累計）	件	13 （令和元年度）	25 （令和12年度）

※22 ヴィンヤード  
ブドウを生産する農  
場のこと。

### これまでの取組

#### 1 商業の振興

本町ではこれまで、仁木町商工会を中心に小規模経営の経営安定化推進事業を進め、帳簿の記述指導や制度資金の有効的な活用などを推進してきました。

また、後継者不足や高齢化による既存事業者の廃業が進行している一方で、ワイン事業者等による飲食店や小売店などが開業しています。

#### 2 工業の振興

中小企業を取り巻く環境が更に厳しさを増す中、我が国の製造業には停滞傾向がみられ、既存企業の維持・充実や内発的な商品開発に向けた取組が求められています。

そのような中、本町の食品加工業や飲料製造業では、町内の余剰農作物をドライフルーツに加工する取組を開始している事業者もあり、独自の商品開発が進んでいます。



### 3 ワイン産業の振興

平成 28 年度から令和元年度までの間、地方創生推進交付金を活用してワイン用ぶどうの圃場・醸造施設整備に対する補助を実施し、短期間で町内に多くのワイナリー開業希望者が新規就農を開始したほか、平成 29 年には内閣府より「NIKI ワイン特区」の認定を受けるなど、道内有数のワイン産地が形成されました。

また、平成 28 年度から連携を開始した「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」では、余市町と連携して学習会や講演会等のイベントを開催し、両町をワインの一大生産地域として P R を促進しています。

今後も、ワイナリー及びワイン事業者が経営する店舗などの増加が見込まれる新たな観光資源として、地域経済を牽引することが期待されています。

### 4 企業誘致・連携の推進

これまでは町内の中小企業における増築、設備投資を中心として成果を挙げてきましたが、「仁木町企業立地促進条例」に基づく税の免除や助成金の交付等の取組を行ってきたことにより、近年では、複合型ワイナリーが開業を迎えるなど新規企業の誘致も進んでいます。

また、平成 30 年には地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、本町の特産物を活用した食料品製造関連分野及び観光関連分野を対象とした事業への支援措置が受けられる環境を整備しました。

さらに、企業との連携については、民間事業者と包括連携協定を締結し、地域課題の解決や地方創生の実現を目指すための様々な取組を推進しています。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

## 1 商業の振興

### 現状の課題

近年は高齢化や後継者不足に加え、定住人口の減少や通信販売などの販売形態の多様化による地元消費の減退、量販店が所在する近隣市町への消費流出傾向など、商業を取り巻く経営環境は依然厳しいものがあります。

これまでと同様、今後も仁木町商工会と連携しながら後継者不足、高齢化に対応した消費サービスの向上が必要となりますが、加えて、制度資金の有効活用等による新規起業家への支援などが求められています。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク<sup>※23</sup>が急速に普及してきていることなどを踏まえると、我が国の産業構造や就業形態の変化を的確に捉えた商業の振興を図る必要があります。

※23 テレワーク  
IT技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く形態のこと。

### 基本方針と主な施策

#### ①地域商業の育成

社会経済情勢の変化に対応した経営基盤の強化を進めるために、商工会等と連携を図り後継者の育成、高齢化に対応した消費サービスの向上、制度資金の有効活用を含めた情報提供等を行います。

##### 主な施策

- 商工会との連携強化
- 仁木町商工業振興資金融資に係る保証料補助
- 飲食店等開業に係る支援制度の検討





## ②起業支援及びテレワーカーの受入れ環境整備

多様な人材の確保を図るため、本町において起業する方への支援を推進します。

また、町内全域へのインターネット環境の整備を踏まえ、ＩＣＴを活用した企業経営の促進を図るとともに、移住や労働力確保の視点を取り入れたテレワークやワーケーション※<sup>24</sup>等への支援を検討するなど、新たな産業構造や就業形態の変化に対応した取組を推進します。

### 主な施策

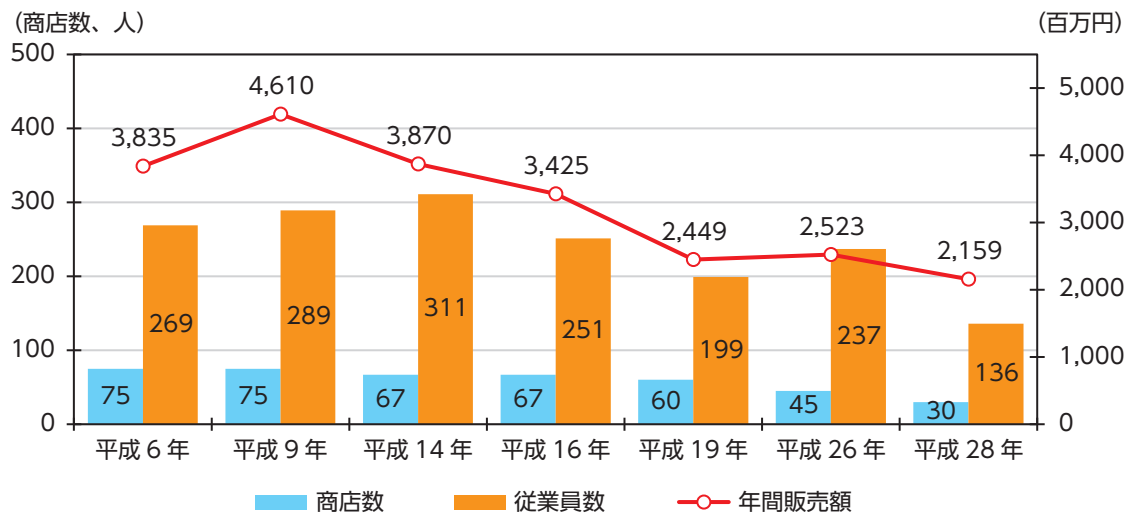
- 多様な人材の確保
- 起業支援の充実
- ＩＣＴを活用した企業経営の推進
- 移住や労働力確保の視点を取り入れたテレワークやワーケーション等への支援の検討

※24 ワーケーション「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方のこと。

## 関連するSDGsの目標



### ■商店数等の推移



【出典】 商業統計調査、経済センサス

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進するまちづくりを



## 2 工業の振興

### 現状の課題

本町の工業は地場産業である農作物を活用した製造、加工業を中心に発展をしてきましたが、企業の多くは経営規模が小さく、今後も独自の商品開発や需要拡大への取組が求められます。

町内では事業者による新商品の開発が進んできていることから、今後は新商品のPR活動や販路拡大への支援をどのように行っていくか検討する必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①工業の振興

町の工業をより発展させるためには、企業の経営の安定と育成が重要であるため、新設備導入のための先端技術導入計画の認定や、企業立地促進条例による固定資産税の優遇制度等の情報提供を町が主体となり実施します。

##### 主な施策

- 既存企業の育成
- 地場産品の販路拡大
- 地元農産物を活用した新商品開発への支援



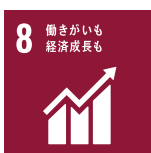
#### ②関連団体との連携

仁木町商工会等の関連団体と連携し、各種融資制度の情報提供及び6次産業商品等の販路拡大に向けた事業支援を行います。

##### 主な施策

- 商工会等の関連団体との連携強化

### 関連するSDGsの目標





### 3 ワイン産業の振興

#### 現状の課題

国の地方創生推進交付金を活用し、平成 28 年度から開始した醸造用ぶどう圃場・醸造施設整備補助事業は令和元年度で終了しましたが、誘致の推進により、多くのワイナリー開業希望者が本町で就農を開始しました。

その一方で、今後、新規開業を目指す希望者に紹介できる農地が減少しており、関係団体との連携による農地取得に関する情報収集が求められています。

#### 基本方針と主な施策

##### ①ワイナリー開業支援

自らが栽培したぶどうを使いワインを生産するための醸造施設等を整備する者に対して、ＪＡ新おたる等と連携し、農地取得や各種補助事業に関する情報を提供します。

**主な施策** ○ 商工会やＪＡ新おたる等との連携強化による制度資金、各種補助事業及び農地取得に関する情報提供

##### ②既存ワイナリー事業者への支援

既存ワイナリー事業者の定着に向けた経営安定化に係る支援や観光客誘致のための環境整備を検討します。

また、ＪＲや路線バスからワイナリー等の観光施設への２次交通手段を確保し、その定着に努めます。

**主な施策** ○ 景観に配慮した看板等の設置補助事業の検討  
○ 町内産ワインのＰＲ・販売促進施設の検討  
○ ワイナリー循環バス等の２次交通手段に対する支援



#### 関連するＳＤＧｓの目標



町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進するまちづくりを

## 4 企業誘致・連携の推進

### 現状の課題

少子高齢化の進行や技術革新、感染症の蔓延などを要因として産業構造や就業形態が急速に変化しており、既存の産業の枠組みを超えた新たな産業の創出や場所にとらわれない働き方など、企業と労働者にとって大きな変革の時期が訪れています。

また、今後予定される一般国道5号倶知安余市道路の開通により、札幌やニセコ方面までの移動時間が短縮されるとともに、「人」や「モノ」の流れが大きく変化していく可能性を踏まえると、企業誘致を推進することによって町産業の活性化に寄与することが期待されます。

このような環境変化や社会情勢を捉え、これまで進めてきた既存企業の規模拡大や関連企業の誘致に向けた制度の周知・働きかけを継続するとともに、地域課題の解決に向け、民間企業との連携を更に推進していく必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ① 社会情勢の変化に対応した企業誘致や地域課題解決に向けた企業連携の推進

受入れ環境の整備等に努め、本町の自然・気候・産業などの地域特性を活かした企業誘致を推進するほか、社会情勢が目まぐるしく変化していることや関係人口創出などの視点を踏まえ、新たな産業構造や就業形態の変化などに対応した企業誘致の検討を進めます。

また、地域課題の解決に向け、企業連携をこれまで以上に強化していくとともに、民間事業者のノウハウや経験、技術を最大限に活用するため、企業との人事交流を推進します。

#### 主な施策

- 受入れ環境の整備・充実
- 関係人口創出のための新たな産業構造やテレワーク等の就業形態の変化に対応したサテライトオフィス<sup>※25</sup>整備等による企業誘致の検討
- 包括連携協定企業との事業推進
- 地域課題の解決に向けた企業との連携・マッチング
- 企業との人事交流の推進
- 雇用の確保

※ 25 サテライトオフィス  
企業又は団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスという意味。



## 関連するSDGsの目標



民間企業との地域包括連携協定

左：株式会社もりもと 右：株式会社ニトリホールディングス

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

## Ⅲ 観光

### 計画の体系

Ⅲ 観光

1 観光の振興

### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
観光入込者数（年間）	人	231,600 （令和元年度）	300,000 （令和12年度）
観光宿泊者数（年間）	人	1,800 （令和元年度）	5,000 （令和12年度）

### これまでの取組

#### 1 観光の振興

後志自動車道の余市インターチェンジ開通や、指定管理者制度の有効活用による施設内容の充実などを要因として、観光拠点施設である「農村公園フルーツパークにき」の入場者数は近年増加傾向がみられる状況です。

また、本町では仁木町観光協会及び関係団体との連携により「さくらんぼフェスティバル」、「うまいもんじゃ祭り」が開催されており、それぞれ多くの入場者があるほか、近年はマラソンとピクニックを融合させたスポーツイベント「フルーツ＆ワインマラニック」を開催し、道内外から多くの参加者が集まっています。





## 1 観光の振興

### 現状の課題

本町の観光は通過型観光が中心で滞在時間は短く、年間を通してより多くの人々が繰り返し訪れ、滞在する観光地づくりに向けた一層の取組が求められる状況にあります。

今後は、仁木町観光協会や関係団体との連携を強化するとともに、既存の観光資源だけでなく、ワイナリーなどの新しく魅力ある観光情報のプロモーション活動に加え、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業や一般国道5号倶知安余市道路の開通を踏まえた観光振興をどのように行っていくか検討する必要があります。

また、観光拠点の中には老朽化が進んでいる施設もあるため、これらへの対応も課題となっています。

### 基本方針と主な施策

#### ①観光資源の充実

本町の自然や歴史、文化を活かした、多くの人々に親しまれている観光・レクリエーション資源の魅力を更に高めるために、観光協会を含む関係団体や近隣町村と連携を行い、各種サービスの提供に努めます。

##### 主な施策

- 観光協会との連携強化
- イメージキャラクターの活用促進
- 宣伝活動の推進
- 観光資源の活用方策の検討
- ワイナリー循環バス等の二次交通手段の検討

#### ②情報発信の拡大

観光・レクリエーションの振興による各方面への波及効果を拡大するために、ホームページを始め、SNS<sup>※26</sup>を積極的に活用するとともに、広報やパンフレットなど、多様な手法による各方面への積極的な情報発信の推進を図ります。

##### 主な施策

- SNSなどを活用した観光情報の発信
- インバウンドに向けた多言語での情報発信及びパンフレット作成等の推進

#### ③広域観光圏の充実

他市町村や関係団体と連携をとりながら、周遊型広域観光の充実を図るとともに、観光圏形成の一翼を担う観光資源の整備等に努めます。

また、地理的条件の優位性を活かし、小樽・積丹半島・ニセコエリアへの滞在型観光拠点としてインバウンド<sup>※27</sup>を中心とする観光客の誘客を図ります。

##### 主な施策

- 定住自立圏広域観光に関する取組の強化
- 北後志5町村で連携した広域観光の推進

※26 SNS  
Social Networking Serviceの略で、インターネット上に社会的ネットワークを構築可能にするサービスのこと。日本では主にFacebook、Twitter、Instagram、LINEなどが利用されている。

※27 インバウンド  
外国から自国へ訪れる観光のこと。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

#### ④観光イベントの充実

観光客の誘致促進に向け、「さくらんぼフェスティバル」や「うまいもんじゃ祭り」などのイベント内容を充実するとともに、「フルーツ&ワインマラニック」をより一層郷土色豊かな個性のあるものとして、その定着を図ります。

##### 主な施策

- 特産品の果物やワインを活用した特色あるイベントの開催
- 町民が主体となって行うイベントなどの支援
- ICTツールを使った観光イベントの検討



#### ⑤インターチェンジを活用した地域の賑わい創出

一般国道5号俱知安余市道路の開通による仁木インターチェンジ（仮称）及び仁木南インターチェンジ（仮称）の開設を見据え、両インターチェンジの活用を意識した観光体系の構築を図ります。

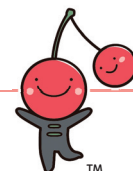
また、「フルーツパークにき」周辺の渋滞解消を含め、観光振興の一環として町道1番線沿線の整備について検討します。

##### 主な施策

- 仁木インターチェンジ（仮称）及び仁木南インターチェンジ（仮称）両方の活用を意識した観光体系の構築
- 町道1番線の景観整備（フラワーロード化など）
- 直売所や飲食店等誘致及び駐車場整備の検討
- 国道及びフルーツ街道出入口周辺の渋滞解消対策等の検討

### 関連するSDGsの目標





## ■観光農園等入込み者数

単位：人

年 度	イチゴ	サクランボ	ブルーベリー	ぶどう	りんご	プルーン	その他	オーナー	直売店	合計
平成 27 年度	1,010	44,931	2,845	12,038	620	2,992	2,075	18	59,996	66,529
平成 28 年度	1,790	37,176	2,845	8,649	401	2,146	4,201	4	55,623	57,212
平成 29 年度	638	26,317	2,686	9,265	914	3,199	8,314	0	65,580	51,333
平成 30 年度	1,614	32,301	2,817	9,547	97	4,513	10,624	0	68,403	61,513
令和元年度	3,073	36,222	2,712	10,562	871	4,788	9,212	15	56,941	67,455

[出典] 産業課

## ■ふれあい遊トピア公園入場者数

単位：人

年 度	テニスコート	野球場	バスケットボール	パークゴルフ場	その他施設	合計
平成 27 年度	523	4,082	459	13,856	8,745	27,665
平成 28 年度	317	4,749	386	12,466	9,419	27,337
平成 29 年度	292	4,533	304	11,670	6,084	22,883
平成 30 年度	166	4,857	353	12,211	7,870	25,457
令和元年度	302	4,056	453	12,277	10,820	27,908

[出典] 産業課

## ■農村公園フルーツパークにき入場者数

単位：人

年 度	入場者	宿泊者数（内数）
平成 27 年度	28,184	1,368
平成 28 年度	38,082	1,512
平成 29 年度	64,833	1,570
平成 30 年度	33,047	1,596
令和元年度	57,870	1,811

[出典] 産業課

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを





# 基本目標 5

## 町民とともに推進する まちづくりを

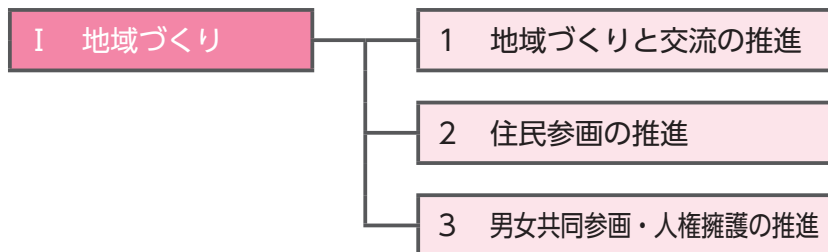
### 《計画の体系》





# I 地域づくり

## 計画の体系



## 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
審議会等の委員総数のうち女性委員の割合	%	15 (令和元年度)	30 (令和12年度)

## これまでの取組

### 1 地域づくりと交流の推進

少子高齢化や人口減少の影響に伴い、本町においても各種団体の運営体制の維持が課題となってきていますが、民間共同賃貸住宅の建設や民間分譲地への住宅建設により、加入世帯数が増加している町内会もある状況です。

また、大江、銀山地区では連合町内会組織を維持しており、地区全体での活動が行われています。

さらに、平成28年には旧大江小学校跡地に「大江コミュニティセンター」を整備し、地域の重要な交流拠点施設となっています。

### 2 住民参画の推進

近年、価値観やライフスタイルの変化、少子高齢化、核家族化の進行に伴い、個人の自由やプライバシーを重視する風潮が強まり、地域での連帯感や協働意識が薄れつつあるといわれています。一方で、より良いまちづくりには、これまで以上に町民一人ひとりの自治意識の醸成が求められています。

本町では、各種事業や計画策定のためにアンケート調査や委員会などを通じて住民参画を図っており、本計画の策定では町民ワークショップや関係団体ヒアリングを実施し、住民参画の拡大促進に努めてきました。



### 3 男女共同参画・人権擁護の推進

男女が性別に関わりなく、社会のあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を十分に発揮することは、人口減少時代を迎えた我が国の重要な課題の一つに掲げられ、男女共同参画社会基本法等に基づいた取組が国全体で進められています。本町では、広報活動を行い男女共同参画の啓発に努めてきました。

また、人権擁護への取組についても、本町は小樽人権擁護委員協議会の構成町村として、人権問題への啓発活動や同協議会が実施する各種事業のサポートを実施してきました。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

## 1 地域づくりと交流の推進

### 現状の課題

近年、地域力の低下などにより、防災や子育てなど生活に密着した課題を解決する力が社会から失われつつあるといわれています。多様化、複雑化する様々な社会問題を解決していくためには、地域力を高める必要があります。

町内会活動では、会員世帯の高齢化、単身化など課題を抱える町内会が出てきていることから、今後も組織運営の担い手を育成し確保していくことが必要であるだけでなく、人材育成に係る支援、体制の維持に対する支援のあり方を検討していく必要があります。

また、地域によっては拠点施設の老朽化対策が必要であることや、町内会が独自に管理している町内会館においても、老朽化や土地所有者の代替わりなどの課題があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①民間活力を活用した地域づくりの推進

地域団体や様々な企業等との連携を図りながら、本町の特色を活かした地域づくりを推進します。

##### 主な施策

- 地域住民のふれあい、活動団体間の情報共有
- 交流やネットワーク化の促進
- 地域包括連携協定企業などとの連携による地域づくりの推進
- 関係人口創出への取組

#### ②コミュニティ活動の推進

町民のコミュニティ意識や連帯感を高め、地域の活性化が図られるよう、担い手の育成や情報の提供に努めます。

また、福祉、防災、環境衛生など町内会が取り組む自主的な活動を支援し、地域で支え合う社会づくりを目指します。

##### 主な施策

- 町内会館の修繕費補助による運営支援
- 転入者への町内会加入促進のための案内文書の配付





### ③多文化共生の推進

国籍や民族が異なる人々が、互いの違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら生きていける多文化共生社会を目指し、受入れ主体としての地域が、人権保障、住民の異文化理解力の向上、ユニバーサルデザインのまちづくりに取り組みながら、住民の自主的な国際交流活動の支援など、地域の活性化につなげる取組を行っていきます。

#### 主な施策

- 外国人への多言語による情報提供
- 日本語学習や日本文化の理解促進

### 関連するSDGsの目標



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

11 住み続けられる  
まちづくりを



17 パートナリープで  
目標を達成しよう



町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

## 2 住民参画の推進

### 現状の課題

地域づくりでは、今後も住民参画を積極的に推進していくことが求められますが、人口減少に伴う担い手不足や、まちづくり活動への参加者に固定化がみられることから、今後も町民の積極的な取組を促すための情報提供や啓発活動を進めていくことが必要です。

そのため、従来の方法を通じて町民の自治意識の醸成や住民参画の促進を図っていくに加え、インターネットやSNSなどICTを活用した新たな住民参画手法も検討していく必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①地域における課題解決力の向上

地域社会における課題解決のため、家庭や地域でできること、行政が主体となって実施するもの、NPO・コミュニティ・企業等の多様な主体が公共的サービスを担うものなど、人とのつながり、信頼関係を形成する契機となるような仕組みを構築していきます。

**主な施策** ○ 地域活動の中核を担う人材の育成

#### ②住民参画機会の拡充

政策の企画・立案・策定・執行・評価の過程には、地域住民の積極的な参画は必要不可欠です。

これまで以上に、情報公開による透明性の向上や、住民への説明責任、住民ニーズの反映が必要であり、参画する機会を提供していきます。

**主な施策** ○ ICTを活用した地域コミュニティの活性化

### 関連するSDGsの目標







### 3 男女共同参画・人権擁護の推進

#### 現状の課題

少子高齢化の進行や不安定な社会経済情勢の中、より豊かで活力のあるまちづくりに向け、女性の社会参画を促進し、男女が共に力を合わせて新たな状況へ対応することが求められます。

本町では、高齢化を理由として、にき女性の会や仁木町女性団体連絡協議会が解散するなど、団体としての活動から個人の活動へシフトしてきていますが、活動を続けている女性団体に対する支援を継続するとともに、活動を担う人材の掘り起こしや育成を行うことが必要です。

また、人権については、これまでの人権問題に加えて、インターネット上での誹謗中傷やLGBT※28への人権侵害など、新たな問題が近年取り上げられてきており、町民への更なる意識の醸成や様々な差別・偏見の解消に向けた取組が必要となります。

※28 LGBT  
Lesbian（レズビアン、女性同性愛者）、Gay（ゲイ、男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシュアル、両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー、性別越境者）の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつ。

#### 基本方針と主な施策

##### ①仕事と生活の調和の推進

男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を目指し、職場の活気、家庭生活の充実、地域力の向上を図り、町民一人ひとりの豊かな人生につなげることができるよう、夢や希望の実現に向けた取組を支援します。

**主な施策** ○ 男女共同参画の視点に立った教育と男女の自立に向けた学習機会の充実や情報の提供

##### ②人権擁護の推進

すべての人の人権が等しく尊重される社会の実現に向けて、これまでの人権問題とともに、インターネット上での人権侵害やLGBTの理解促進など、新たな課題に対する意識醸成に向けた啓発活動を推進します。

**主な施策** ○ 人権問題への意識醸成に向けた啓発活動の推進

#### 関連するSDGsの目標



## Ⅱ 広報・広聴

### 計画の体系

Ⅱ 広報・広聴

1 広報・広聴の充実

2 情報公開の推進

### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
町民から意見を聴取する機会制度数	事業	2 (令和元年度)	4 (令和12年度)

### これまでの取組

#### 1 広報・広聴の充実

町民ニーズに応えるまちづくりを進めるためには、より多くの町民の声を聞きながら、意見や要望を的確に把握し、行政の取組を広く町民に周知することが重要であり、情報の共有化を図ることが必要です。

毎月発行している「広報仁木」は報告型から情報発信型へと方向転換を図り、コンテンツを新設するなどより魅力ある紙面づくりに努めています。

また、ホームページやSNSなどの様々なメディアを活用し、町内外に町の魅力を発信しています。

さらに、広聴の面では、毎年5月に町内会長会議を開催し地域の要望や意見聴取を行っています。

#### 2 情報公開の推進

町民への説明責任を果たし、開かれた町政を推進するためには、厳格な文書管理体制に加えて個人情報保護への配慮が必要になります。

本町の行政情報の提供については「仁木町情報公開条例」により町民の求めに応じ、適正に対応するとともに、「仁木町個人情報保護条例」によって個人情報保護に対応しています。

また、情報公開に関連する規定に基づき、町広報紙で定期的に行政情報の公開を行っています。



## 1 広報・広聴の充実

### 現状の課題

町民一人ひとりが主体性をもち、それぞれの立場で主人公になることができるまちづくりを進めるためには、広報・広聴は非常に重要な役割を果たすと考えられます。

今後も、誰でも分かりやすい行政情報の広報に努めるとともに、意見交換などの町民との対話を通じて、広聴による町民意向の把握を積極的に行っていく必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ① 広報機能の充実

町広報紙やホームページ、SNS など多様な広報媒体を活用した情報発信など、効果的な広報活動に努めます。

- 主な施策** ○ 広報紙、ホームページ、SNS を通した、分かりやすく親しみやすい情報発信



#### ② 広聴機能の拡充

町民と行政との相互理解と信頼関係を深めるため、広範な町民からの行政への提案や意見を聴取できる新たな広聴方法を取り入れ、町民主体のまちづくりを推進させるため、広聴機能の拡充を図ります。

- 主な施策** ○ 新しい広聴機会の創出



### 関連するSDGsの目標



## 2 情報公開の推進

### 現状の課題

町民の知る権利を保障するとともに町政の透明性を高め、信頼される開かれた町政を実現するために、情報公開は非常に重要です。

また、町民の参加・協働によるまちづくりを推進する上で、町民と行政がお互いの情報を共有するためには、迅速な情報の提供が求められています。

今後も情報公開制度の周知を図るとともに、文書管理事務を適切に行い、制度の適切かつ円滑な運用を行っていくことが必要です。

### 基本方針と主な施策

#### ①情報公開の推進

公平公正な視点と、ガラス張りの行政運営を前提に、様々な情報を町民と共有し、対話を深め、町民サービスの向上に努めます。また、情報公開に伴い、個人のプライバシーを守るため個人情報の保護を徹底します。

主な施策 ○ 情報公開制度の普及啓発

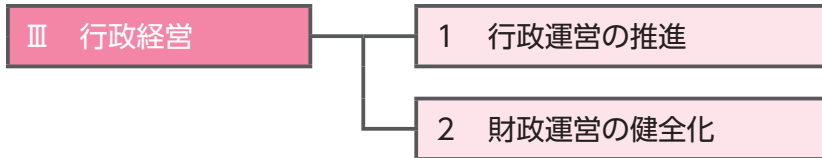
### 関連するSDGsの目標





## Ⅲ 行政経営

### 計画の体系



### 目標指標

指 標	単位	基準値	目標値
自主財源額（繰入額を除く）	百万円	805 (令和元年度)	1,000 (令和 12 年度)
基金額	百万円	1,760 (令和元年度)	1,800 (令和 12 年度)
町税徴収率（現年度分）	%	99.5 (令和元年度)	100.0 (令和 12 年度)
マイナンバーカード交付率	%	9.7 (令和元年度)	100.0 (令和 12 年度)

### これまでの取組

#### 1 行政運営の推進

一連の地方分権改革が進展する中、これからの人口減少社会を考えると地方自治体を取り巻く状況は更に厳しくなることが予想され、これまで以上に効果的・効率的な行政運営が求められます。

本町では、平成 25 年度に戸籍総合システムを導入して紙戸籍の電算化を進め、平成 27 年度にすべての戸籍、除籍、改製原戸籍の電算化を完了しました。

また、公共施設に指定管理者制度を導入するなど、簡素で効率的な行財政運営を行うための改善を進めてきました。

#### 2 財政運営の健全化

近年の社会経済状況の大きな変化を踏まえ、社会保障の充実・安定のための社会保障制度改革とその財源の安定的確保や財政健全化を同時に達成するための税制抜本改革を一体的に行う「社会保障・税一体改革」の取組が進められるなど、国や地方を取り巻く財政状況は大きく変化しています。

本町では、「仁木町行財政構造改革プラン（平成 20 ～ 23 年度）」に基づく財政健全化の推進などにより、各種基金残高の増加や健全化判断比率の良化など一定の成果を挙げてきました。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを



また、町税等徴収事務対策委員会を組織し、各種税・使用料・徴収金・返還金について徴収状況の確認と徴収取組等を行うとともに、後志広域連合との連携等により、町税徴収率は令和元年度で99.5%と高い徴収率を達成しています。



# 1 行政運営の推進

## 現状の課題

地方公務員法等の改正により、能力本位の任用制度や人事評価制度などが地方公共団体に義務付けられることになりました。

今後は、人事評価制度の実効性を高め、職員の資質・能力の向上を図るとともに、複雑・多様化する行政課題に対して町民や関連団体との対話を深め、共に考え、行動できる職員の育成が求められています。

## 基本方針と主な施策

### ①行政運営の効率化

組織機構や事務事業の継続的な見直しを図るほか、業務委託や指定管理者制度を推進し、簡素で効率的な行政運営に努めます。

- 主な施策**
- 効率的な業務委託
  - 指定管理者制度の推進

### ②組織運営の継続的な改善

複雑・多様化する行政課題にも的確に対応できる機能的な組織運営の確立と、職員の資質・能力の向上を図るとともに、社会情勢の変化に対する的確な対応に努めます。

- 主な施策**
- 組織機構の見直し
  - 人事管理の適正化



町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を町民とともに推進する  
まちづくりを

### ③町民サービスの充実

多様化する町民ニーズの把握に努めるとともに、窓口サービスの充実やＩＣＴを活用した新たなサービスの展開等により、町民の視点に立った質の高い行政サービスを提供します。

主な施策 ○ マイナンバーカードの利用促進

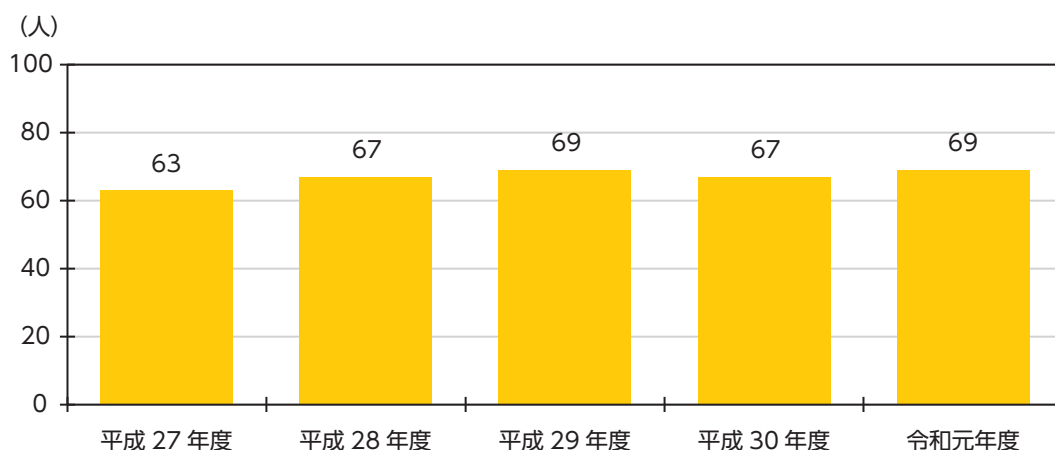
### 関連する部門別計画

○ 第4次仁木町定員適正化計画（令和2年12月策定）

### 関連するSDGsの目標



#### 町職員数の推移



[出典] 総務課（各年4月1日現在）



## 2 財政運営の健全化

### 現状の課題

生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や、高齢化の進展による社会保障関係費の増加とともに、老朽化に伴う公共施設の更新時期の集中が近い将来に見込まれていることから、今後の財政状況はますます厳しくなることが予測されます。

行政本来の目的である質の高い行政サービスの提供に努めながら、町民のニーズに的確に対応し得る弾力的な財政基盤の確立を図るため、歳入面では引き続き積極的な財源確保に取り組み、歳出面では費用対効果の検証を厳格に行い、効果の薄れた事業を精査するなど、更なる取組を進める必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ①持続可能な財政基盤の確立

厳しい財政状況に適切に対応していくため、積極的な財源確保や事業の精選を行うなど、計画的かつ効率的な財政運営を進め、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図ります。

また、ふるさと納税の強化を図るとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング※<sup>29</sup>などによる新たな財源の創出に向けた取組を推進します。

#### 主な施策

- 中長期的な視点に立った財源確保
- 事務事業の精選と財源の有効配分
- 徴収対策の強化
- ふるさと納税の強化
- 企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなどによる新たな財源の創出

※ 29 クラウドファンディング  
「クラウド」（群衆）と「ファンディング」（資金調達）を組み合わせた造語で、インターネットを介して不特定多数の人々から資金を調達する仕組みのこと。



町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進するまちづくりを

## ②公共施設等の総合的な管理の推進

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を通じ、財政負担の軽減と平準化を図るとともに、施設の適正配置等を実現するため、公共施設マネジメントの取組を進めます。

### 主な施策

- 個別施設計画の策定、公共施設等総合管理計画の改訂
- 計画に基づく公共施設等の更新・長寿命化の実行による財政負担軽減・平準化

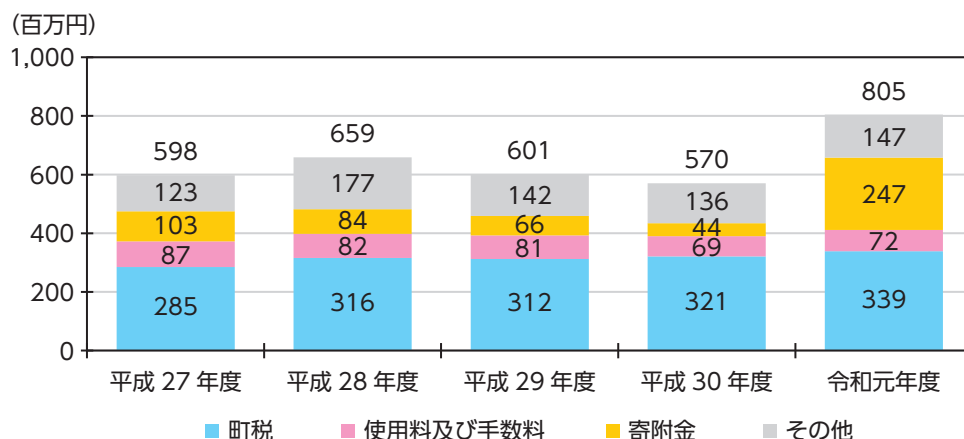
## 関連する部門別計画

- 仁木町公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）

## 関連するSDGsの目標

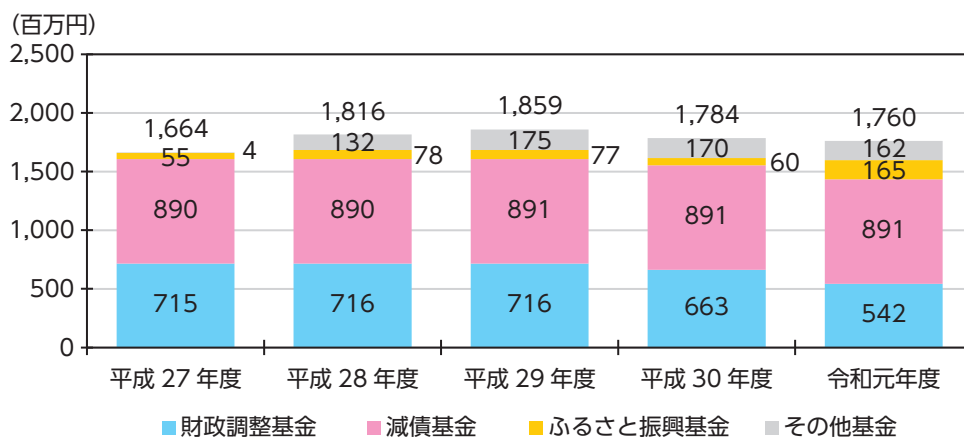


### ■自主財源額の推移



〔出典〕財政課

### ■基金額の推移



〔出典〕財政課





## Ⅳ 広域連携

### 計画の体系

Ⅳ 広域連携

1 広域行政の推進

### これまでの取組

#### 1 広域行政の推進

行政に対する多様化・高度化するニーズや日常行動の広範囲化などに加え、効果的・効率的な行財政運営への要求も高まり、全国で広域的な視点をもった取組が進められてきました。

本町でも、後志広域連合による既存の事務処理の効率化を進めるとともに、消防やごみ処理、観光振興等についても、周辺自治体と連携して共同事業を推進してきました。

また、小樽市を中心市として定住自立圏形成協定を締結し、北しりべし定住自立圏共生ビジョンに基づいて様々な連携事業を推進しています。

町民に健康と安心を

町民に質の高い教育を

町民に生活の潤いを

町民とともに築く  
豊かで活力ある産業振興を

町民とともに推進する  
まちづくりを

## 1 広域行政の推進

### 現状の課題

今後も、後志広域連合や北しりべし定住自立圏など広域的な取組の推進により、後志圏域の関係市町村が連携し、互いの独自性、自主性を尊重しながら広域行政への需要や共通課題を研究することで、効果的な公共投資とサービスの向上を図り、圏域の一体的発展を目指す必要があります。

### 基本方針と主な施策

#### ① 共同事務の推進

広域連合や一部事務組合による既存の事務処理の更なる効率化を進めるほか、広域的な課題解決の取組等に対し、積極的に参加します。

##### 主な施策

- 広域連合事業の推進
- 一部事務組合事業の推進
- 他市町村との共同事業の推進
- 広域的な課題解決への取組

#### ② 北しりべし定住自立圏構想の推進

北しりべし定住自立圏では、北後志6市町村で各種連携の取組を行い、将来にわたり自立した活力ある圏域の形成に努め、町民の利便性の向上や地域の発展を目指します。

##### 主な施策

- 北しりべし定住自立圏の推進

#### ③ 広域的要望活動等の推進

一般国道5号倶知安余市道路の整備や北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業に伴う並行在来線問題など、広域的な行政課題については、後志総合開発期成会等各種期成会を通じて、国や関係機関への要望活動に努めます。

##### 主な施策

- 後志総合開発期成会活動等の推進

### 関連するSDGsの目標

